

令和 2 年度
蒲郡市 財務書類分析報告書

令和 4 年 2 月 28 日

目次

1	地方公会計の整備について.....	3
2	財務書類の作成について	4
2. 1	財務書類の体系.....	4
2. 2	作成単位	4
2. 3	会計処理	5
2. 4	作成基準日	5
3	財務4表分析.....	6
3. 1	貸借対照表 (BS)	6
3. 2	行政コスト計算書 (PL)	12
3. 3	純資産変動計算書 (NW)	16
3. 4	資金収支計算書 (CF)	19
3. 5	経年比較 (一般会計等)	22
3. 6	経年比較 (全体会計)	30
3. 7	経年比較 (連結会計)	38
4	将来の資産更新課題	46
4. 1	将来の資産更新必要額.....	46
5	他市町比較.....	48
5. 1	財務書類分析の視点.....	48
5. 2	資産形成度.....	50
5. 3	世代間公平性	59
5. 4	持続可能性 (健全性)	62
5. 5	効率性	70
5. 6	弾力性	74
5. 7	自律性	78
5. 8	まとめ	80

1 地方公会計の整備について

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれているため（財政民主主義）、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備が進められてきました。

特に、平成 18 年度には、総務省に「新地方公会計制度研究会」が設置され、当該研究会における検討を踏まえ、地方公共団体に対し、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改訂モデル）を示してその整備が要請されていました。

このような状況の下で、蒲郡市においては、平成 20 年度より基準モデルによる財務書類の作成を行ってまいりました。

地方公会計においては、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

また、個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。さらに、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があるものです。

今後、更なる地方公会計の整備促進を図るためには、すべての地方公共団体において適用できる標準的な基準を示すことが必要であるとして、総務省に設置された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において議論が進められてきましたが、平成 26 年 4 月 30 日に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。その後、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知において、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成するように要請されました。

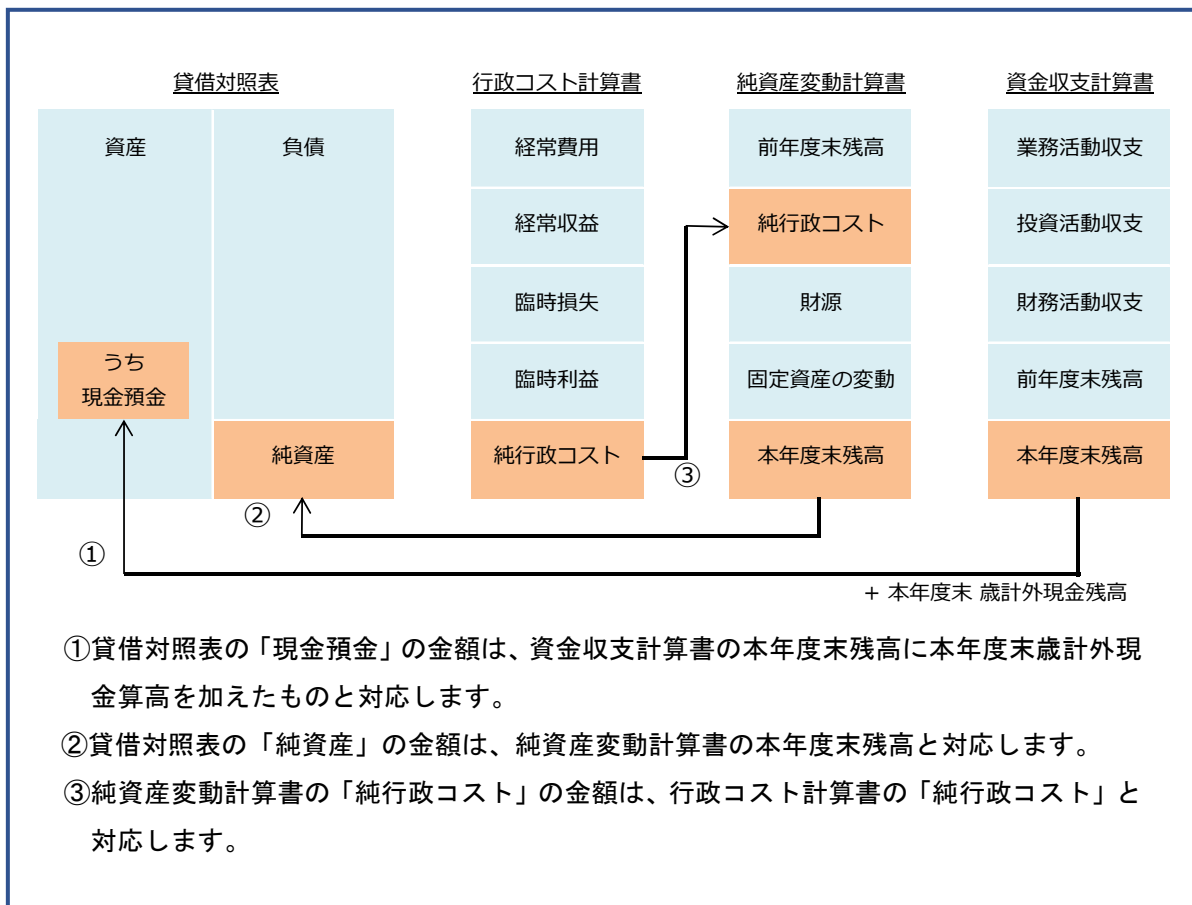
したがって、蒲郡市では平成 28 年度より、統一的な基準による財務書類を作成していません。

2 財務書類の作成について

2. 1 財務書類の体系

財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。



2. 2 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計 土地区画整理事業特別会計 公共用地対策事業特別会計	財務書類 一般会計等	全体財務書類	連結財務書類	
国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 企業用地造成事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計 モーターボート競走事業会計				
蒲郡市幸田町衛生組合 愛知県後期高齢者医療広域連合 東三河広域連合 一般財団法人蒲郡交通安全事業会 蒲郡港営施設株式会社 蒲郡市土地開発公社				

2. 3 会計処理

公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

2. 4 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

3 財務4表分析

3. 1 貸借対照表 (BS)

令和2年度末における、蒲郡市の貸借対照表はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【資産の部】						
固定資産	175,170	94.5%	243,815	83.5%	246,447	83.3%
有形固定資産	165,498	89.3%	233,119	79.8%	234,995	79.4%
事業用資産	82,642	44.6%	105,224	36.0%	107,004	36.1%
土地	63,237	34.1%	71,104	24.3%	71,995	24.3%
立木竹	41	0.0%	41	0.0%	41	0.0%
建物	17,233	9.3%	30,180	10.3%	31,061	10.5%
工作物	1,480	0.8%	3,169	1.1%	3,177	1.1%
船舶	-	-	4	0.0%	4	0.0%
その他	-	-	-	-	0	0.0%
建設仮勘定	651	0.4%	725	0.2%	725	0.2%
インフラ資産	81,193	43.8%	122,431	41.9%	122,431	41.4%
土地	41,355	22.3%	43,070	14.7%	43,070	14.5%
建物	127	0.1%	488	0.2%	488	0.2%
工作物	37,983	20.5%	76,536	26.2%	76,536	25.9%
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,728	0.9%	2,338	0.8%	2,338	0.8%
物品	1,663	0.9%	5,464	1.9%	5,560	1.9%
無形固定資産	170	0.1%	441	0.2%	523	0.2%
投資その他の資産	9,502	5.1%	10,255	3.5%	10,929	3.7%
投資及び出資金	334	0.2%	290	0.1%	151	0.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	460	0.2%	737	0.3%	775	0.3%
長期貸付金	123	0.1%	143	0.0%	143	0.0%
基金	8,621	4.6%	9,039	3.1%	9,788	3.3%
その他	-	-	168	0.1%	201	0.1%
徴収不能引当金	-37	0.0%	-122	0.0%	-129	0.0%
流動資産	10,262	5.5%	48,295	16.5%	49,585	16.7%
現金預金	4,380	2.4%	34,948	12.0%	36,205	12.2%
未収金	215	0.1%	4,179	1.4%	4,208	1.4%
短期貸付金	30	0.0%	30	0.0%	30	0.0%
基金	4,833	2.6%	7,667	2.6%	7,667	2.6%
棚卸資産	825	0.4%	895	0.3%	898	0.3%
その他	-	-	630	0.2%	638	0.2%
徴収不能引当金	-20	0.0%	-54	0.0%	-61	0.0%
資産合計	185,432	100.0%	292,109	100.0%	296,032	100.0%

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【負債の部】						
固定負債	25,672	13.8%	53,581	18.3%	54,004	18.2%
地方債等	22,408	12.1%	34,549	11.8%	34,956	11.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,245	1.7%	5,119	1.8%	5,119	1.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	19	0.0%	13,912	4.8%	13,928	4.7%
流動負債	3,569	1.9%	11,239	3.8%	11,361	3.8%
1年内償還予定地方債等	2,732	1.5%	4,588	1.6%	4,639	1.6%
未払金	1	0.0%	4,566	1.6%	4,576	1.5%
未払費用	-	-	-	-	0	0.0%
前受金	-	-	12	0.0%	12	0.0%
前受収益	-	-	-	-	50	0.0%
賞与等引当金	411	0.2%	749	0.3%	750	0.3%
預り金	409	0.2%	409	0.1%	419	0.1%
その他	16	0.0%	915	0.3%	915	0.3%
負債合計	29,242	15.8%	64,820	22.2%	65,365	22.1%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	180,033	-	251,512	-	254,144	-
余剰分（不足分）	-23,842	-	-24,222	-	-23,616	-
他団体出資等分	-	-	-	-	138	-
純資産合計	156,191	84.2%	227,290	77.8%	230,666	77.9%
負債及び純資産合計	185,432	100.0%	292,109	100.0%	296,032	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高及び内訳）を表すものです。貸借対照表の主な構成要素はつぎのとおりです。

【資産】将来の収益を生み出すためやサービスを提供するために市が保有している経済的資源をいいます。将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金化することが可能な資産（投資、基金など）などが該当します。

【負債】将来、キャッシュの流出やサービス提供能力の低下を招くことが予想される、現在の義務をいいます。地方債や未払金などの法的確定債務だけでなく、当期の負担分を見積計上したことによって生じる退職手当引当金なども該当します。

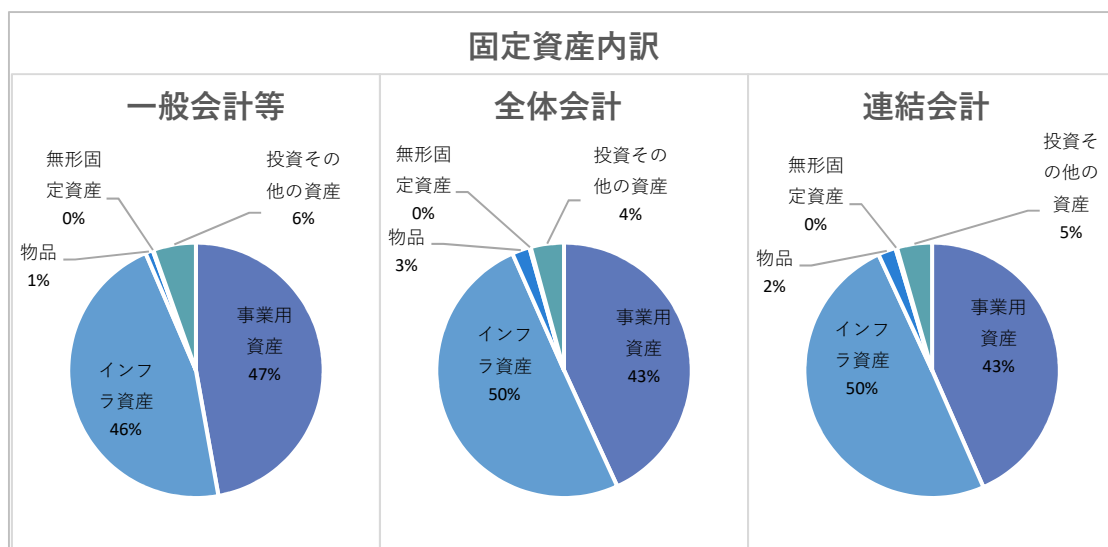
【純資産】資産から負債を差し引いて計算された正味の財産をいい、租税等の拠出及びこれまでの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高を意味します。

(1) 資産の部

① 固定資産

蒲郡市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で（以下[一]）1,854億円、全体会計で（以下[全]）2,921億円、連結会計で（以下[連]）2,960億円（住民一人あたり資産総額¹：[一]233万円[全]367万円[連]372万円）であり、その内訳のほとんど（[一]94.5%[全]83.5%[連]83.3%）が固定資産の[一]1,752億円[全]2,438億円[連]2,464億円で構成されています。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めており、事業用資産が[一]826億円（44.6%）[全]1,052億円（36.0%）[連]1,070億円（36.1%）、インフラ資産が[一]812億円（43.8%）[全]1,224億円（41.9%）[連]1,224億円（41.4%）、物品が[一]17億円（0.9%）[全]55億円（1.9%）[連]56億円（1.9%）となっています。また、無形固定資産は[一]2億円（0.1%）[全]4億円（0.2%）[連]5億円（0.2%）となっています。

固定資産の残りの部分は、投資その他の資産であり[一]95億円[全]103億円[連]109億円の内訳としては投資及び出資金[一]3億円[全]3億円[連]2億円、長期延滞債権（徴収不能引当金控除後）[一]4億円[全]6億円[連]6億円、基金[一]86億円[全]90億円[連]98億円などから構成されています。投資及び出資金は、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは投資と資本の相殺消去を行っているためです。



② 流動資産

流動資産は[一]103億円[全]483億円[連]496億円となっており、その内訳は主に現金預金[一]44億円[全]349億円[連]362億円、未収金（徴収不能引当金控除後）[一]2億円[全]41

¹ 一人あたり指標に用いる人口は令和3年4月1日の住民基本台帳（79,558人）を基に計算しています。

億円[連]41億円、基金[一]48億円[全]77億円[連]77億円、棚卸資産[一]8億円[全]9億円[連]9億円などから構成されています。

(2) 負債の部

① 固定負債

負債総額[一]292億円[全]648億円[連]654億円（住民一人あたり負債総額：[一]37万円[全]81万円[連]82万円）のうち、固定負債が[一]257億円[全]536億円[連]540億円と[一]約88%[全]約83%[連]約83%を構成しており、その内訳は地方債等の[一]224億円[全]345億円[連]350億円が大部分を占めています。全体会計以上ではその他の固定負債が[全]139億円[連]139億円となっており、公営企業会計特有の負債である長期前受金が含まれています。また、退職手当引当金は[一]32億円[全]51億円[連]51億円であり、負債総額に対して[一]約11%[全]約8%[連]約8%を占めています。

② 流動負債

流動負債[一]36億円[全]112億円[連]114億円のうち、1年内償還予定地方債等が[一]27億円[全]46億円[連]46億円と大部分を占めています。全体会計以上では未払金が[全]46億円[連]46億円、その他の流動負債が[全]9億円[連]9億円と多額になっていますが、これらのほとんどはモーターボート競走事業において計上されたものです。

固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は[一]251億円[全]391億円[連]396億円（住民一人あたり地方債：[一]32万円[全]49万円[連]50万円）となっています。

(3) 指標分析

世代間の公平性を示す純資産比率は[一]84.2%[全]77.8%[連]77.9%となっており、これまでの世代及び現役世代と将来世代の負担割合は[一]約5.3：1[全]約3.5：1[連]約3.5：1となっています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

■（参考）償却資産を間接法により表示

（単位：百万円）

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	減価償却率	金額	減価償却率	金額	減価償却率
事業用資産						
建物	55,412		83,885		85,859	
建物減価償却累計額	-38,179	68.9%	-53,705	64.0%	-54,798	63.8%
工作物	3,013		5,771		6,012	
工作物減価償却累計額	-1,533	50.9%	-2,601	45.1%	-2,835	47.2%
船舶	-		8		8	
船舶減価償却累計額	-	-	-3	41.6%	-3	41.6%
インフラ資産						
建物	409		968		968	
建物減価償却累計額	-281	68.9%	-479	49.6%	-479	49.6%
工作物	100,644		153,495		153,495	
工作物減価償却累計額	-62,660	62.3%	-76,959	50.1%	-76,959	50.1%
物品	10,606		21,613		22,233	
物品減価償却累計額	-8,943	84.3%	-16,150	74.7%	-16,672	75.0%
償却資産取得価額合計	170,082		265,731		268,567	
償却資産減価償却累計額合計	-111,596	65.6%	-149,895	56.4%	-151,744	56.5%

償却資産のうち減価償却累計額が占める割合を示した有形固定資産減価償却率は[一]65.6%[全]56.4%[連]56.5%と、一般会計等では、会計的には²6割以上老朽化が進んでいます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）＝ 減価償却累計額／償却資産取得価額

なお、全体会計以上で大きく数値が低下していますが、これは公営企業会計では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることなど、公営企業会計制度の影響によるものであり、実際に資産が新しいことを表してはいないことに注意する必要があります。

また、老朽化した金額に対して比較的資金化が容易な資産（流動資産と固定資産に分類される基金）がどれだけ準備できているかを示す指標である資産更新準備率は[一]16.9%

² 公会計制度上、個々の有形固定資産の減価償却率は法定耐用年数を基にして設定されるため、有形固定資産が実際に使用可能である期間（経済的耐用年数）を基にした割合ではなく、あくまで法定耐用年数を基準とした割合を表していることを表現するために、「会計的に」という言葉を用いています。

[全]38.2%[連]39.1%となっており、将来の資産更新への準備は万全とは言えません。ただ、全体会計以上では、地方自治体の数値としてはかなり高めの数値を示しています。

$$\text{資産更新準備率} = (\text{流動資産} + \text{基金}) / \text{減価償却累計額}$$

3. 2 行政コスト計算書 (PL)

令和2年度における、蒲郡市の行政コスト計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等		[全]全体会計		[連]連結会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	37,310	118.5%	183,382	556.9%	197,235	426.8%
業務費用	17,648	56.1%	146,468	444.8%	147,639	319.5%
人件費	6,253	19.9%	11,485	34.9%	11,723	25.4%
職員給与費	4,276	13.6%	8,366	25.4%	8,582	18.6%
賞与等引当金繰入額	411	1.3%	741	2.2%	742	1.6%
退職手当引当金繰入額	291	0.9%	558	1.7%	558	1.2%
その他	1,275	4.0%	1,821	5.5%	1,841	4.0%
物件費等	10,980	34.9%	132,534	402.5%	133,308	288.5%
物件費	6,490	20.6%	22,554	68.5%	23,206	50.2%
維持補修費	990	3.1%	1,369	4.2%	1,387	3.0%
減価償却費	3,447	11.0%	6,671	20.3%	6,774	14.7%
その他	53	0.2%	101,940	309.6%	101,940	220.6%
その他の業務費用	416	1.3%	2,448	7.4%	2,608	5.6%
支払利息	176	0.6%	414	1.3%	415	0.9%
徴収不能引当金繰入額	31	0.1%	74	0.2%	79	0.2%
その他	209	0.7%	1,960	6.0%	2,114	4.6%
移転費用	19,661	62.5%	36,914	112.1%	49,596	107.3%
補助金等	11,837	37.6%	26,490	80.4%	23,464	50.8%
社会保障給付	5,515	17.5%	10,129	30.8%	25,741	55.7%
他会計への繰出金	2,034	6.5%	-	-	-	-
その他	276	0.9%	295	0.9%	390	0.8%
経常収益	1,885	-6.0%	150,606	-	151,179	-327.2%
使用料及び手数料	455	-1.4%	147,299	-	147,308	-318.8%
その他	1,430	-4.5%	3,307	-10.0%	3,871	-8.4%
純経常行政コスト	35,425	112.5%	32,776	99.5%	46,056	99.7%
臨時損失	204	0.6%	209	0.6%	209	0.5%
臨時利益	4,148	-13.2%	56	-0.2%	56	-0.1%
純行政コスト	31,481	100.0%	32,929	100.0%	46,209	100.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにするものです。

(1) 経常費用

経常費用は、費用の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「業務費用」及び「移転費用」に分類しています。

① 業務費用

業務費用は、通常の行政活動や行政サービスを提供するために要した費用のうち、移転費用以外のものをいい、「人件費」、「物件費等」及び「その他の業務費用」に分類しています。

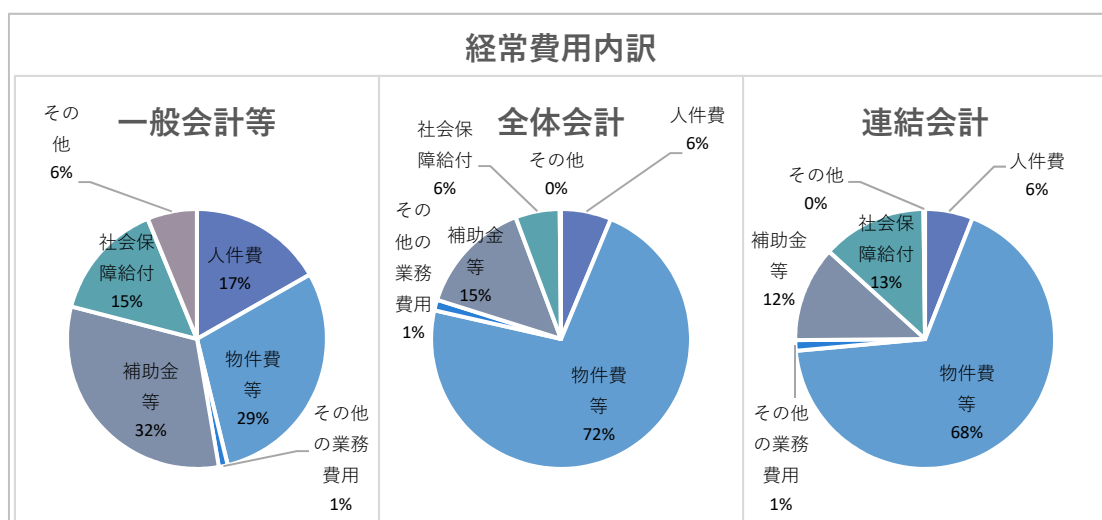
人件費のうち、職員給与費は市の職員の給与、共済費などのコストで、議員報酬や種々の講習会の講師謝礼、各組織の委員報酬などはその他に含まれています。退職手当引当金繰入額は、退職金の支出とは無関係に、毎年必要な額（発生した費用）を計上しています。これは、退職給付が一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づき支払われる対価としての性格を持つため、通常勤務により生じるコストと考えて、一年間に発生した金額を認識する必要があるためです。他方、実際の退職金の支払時には、この引当分を支払ったと考えて、新しい費用は発生させません。本年度の人件費は[一]63億円[全]115億円[連]117億円であり、うち退職手当引当金繰入額は[一]2.9億円[全]5.6億円[連]5.6億円でした。

物件費は、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないものです。減価償却費と維持補修費は、施設や設備に関する費用です。減価償却費は、資産への支出額（取得原価）を各期に費用として配分したものであり、維持補修費は、施設や設備が目的とした機能を果たしていけるように行った維持修繕の費用です。本年度においては、本年度においては、物件費は[一]65億円[全]226億円[連]232億円、維持補修費は[一]10億円[全]14億円[連]14億円、減価償却費は[一]34億円[全]67億円[連]68億円でした。なお、全体会計以上では、物件費等（その他）が1,019億円と多額に計上されていますが、そのほとんどがモーターボート競走事業での払戻金及び返還金です。

その他の業務費用は、地方債の利子や、金銭債権のうち徴収不能となることが見込まれる額を当期の損失として処理した徴収不能引当金繰入額などが含まれます。本年度のその他の業務費用は[一]4億円[全]24億円[連]26億円でした。

② 移転費用

移転費用は、直接サービスを行う費用でなく、市を通じて各所へ移転した金額です。補助金等は市の外部の事業への負担金や補助金です。社会保障給付は、社会保障給付としての扶助費等で、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の保険給付費を含めています。本年度においては、補助金等は[一]118億円[全]265億円[連]235億円、社会保障給付は[一]55億円[全]101億円[連]257億円でした。このうち、新型コロナウイルス感染症による影響として、特別定額給付金の給付事業による支出80億円が補助金等に計上されています。また、補助金等は、全体会計から連結会計にかけて、連結対象の拡大に相反して減少していますが、これは取引高の相殺消去を行っているためです。



(2) 経常収益

経常収益は、収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」及び「その他」に分類しています。使用料及び手数料は、施設の使用料や、各種手続きの手数料などの収入です。その他には、財産運用収入や諸収入（雑入）などが含まれます。本年度の経常収益は、使用料及び手数料が[一]5億円[全]1,473億円[連]1,473億円、その他の経常収益が[一]14億円[全]33億円[連]39億円でした。全体会計以上の使用料及び手数料には、モーターボート競走事業の収益が含まれているため、非常に多額となっています。

(3) 純経常行政コスト

経常的な行政活動に必要な純コストを表しており、本年度は[一]354億円[全]328億円[連]461億円となりました。

(4) 臨時損失、臨時利益

臨時損失及び臨時利益は、資産の除却損・売却損益や災害復旧事業費など、経常的ではない臨時に発生する損益を表します。本年度の臨時利益には、一般会計等において、モーターボート競走事業からの利益処分による収入41億円が含まれていますが、全体会計以上では、内部取引として相殺消去されるため、表れていません。

(5) 純行政コスト

純経常行政コストに臨時損益を加減したものが純行政コストです。本年度は[一]315億円[全]329億円[連]462億円となり、これらは次の純資産変動計算書に記載される「財源」によって賄われます。

(6) コスト分析

全体会計以上では、モーターボート競走事業の事業費が含まれるため、物件費等の割合が非常に大きくなっています。その部分を除いて見ると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっています。人件費や物件費の削減は、どの市町村も努力の末の結果としてすでに限界となりつつあるので、費目単位ではなく事業単位の棚卸が必要かもしれません。また、補助金等は、他の団体・事業に対して支出されるものであり、その内容・用途は多様であるため、個別検討しなければなりません。

人件費や物件費（に含まれる委託料）は、従事者が職員か外部の人かの違いがありますが、いずれもヒトの働きかけに対するコストなので、費用の削減はヒトの働き方の工夫だといえます。

また、物件費に含まれる減価償却費は公共施設の年々の消耗分を費用としてとらえたもので、施設の使用料と考えることができます。直ちにお金が必要となる費用ではないですが、将来の建て替えの費用となるため、施設の必要に応じた総量についても検討できます。

住民一人あたりコストは次のとおりです。

住民一人あたりコスト	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人あたり業務費用	222 千円	1,841 千円	1,856 千円
住民一人あたり人件費	79 千円	144 千円	147 千円
住民一人あたり物件費等	138 千円	1,666 千円	1,676 千円
住民一人あたり減価償却費	43 千円	84 千円	85 千円
住民一人あたりその他の業務費用	5 千円	31 千円	33 千円
住民一人あたり移転費用	247 千円	464 千円	623 千円
住民一人あたり補助金等	149 千円	333 千円	295 千円
住民一人あたり社会保障給付	69 千円	127 千円	324 千円
住民一人あたり純経常コスト	445 千円	412 千円	579 千円
住民一人あたり純行政コスト	396 千円	414 千円	581 千円

3. 3 純資産変動計算書 (NW)

令和2年度における、蒲郡市の純資産変動計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

	科目	合計	固定資産等	余剰分
			形成分	(不足分)
「一」 一般会計等	前年度末純資産残高	152,096	177,396	-25,300
	純行政コスト (△)	-31,481		-31,481
	財源	35,438		35,438
	税収等	20,023		20,023
	国県等補助金	15,416		15,416
	本年度差額	3,957		3,957
	固定資産等の変動 (内部変動)		2,499	-2,499
	有形固定資産等の増加		2,716	-2,716
	有形固定資産等の減少		-3,522	3,522
	貸付金・基金等の増加		4,514	-4,514
	貸付金・基金等の減少		-1,209	1,209
	資産評価差額	0	0	
	無償所管換等	137	137	
	その他	-	-	-
本年度純資産変動額	4,094	2,636	1,458	
本年度末純資産残高	156,191	180,033	-23,842	
「二」 基金全体会計	前年度末純資産残高	217,154	249,947	-32,792
	純行政コスト (△)	-32,929		-32,929
	財源	43,101		43,101
	税収等	21,339		21,339
	国県等補助金	21,761		21,761
	本年度差額	10,172		10,172
	固定資産等の変動 (内部変動)		1,703	-1,703
	有形固定資産等の増加		6,005	-6,005
	有形固定資産等の減少		-7,593	7,593
	貸付金・基金等の増加		4,665	-4,665
	貸付金・基金等の減少		-1,374	1,374
	資産評価差額	0	0	
	無償所管換等	-139	-139	
	その他	102	-	102
本年度純資産変動額	10,135	1,565	8,570	
本年度末純資産残高	227,290	251,512	-24,222	

「連 結 会 計」	科目	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
	前年度末純資産残高	220,188	251,991	-31,939	136
	純行政コスト (△)	-46,209		-46,213	4
	財源	56,740		56,740	-
	税収等	24,425		24,425	-
	国県等補助金	32,315		32,315	-
	本年度差額	10,532		10,528	4
	固定資産等の変動 (内部変動)		1,668	-1,668	
	有形固定資産等の増加		6,015	-6,015	
	有形固定資産等の減少		-7,696	7,696	
	貸付金・基金等の増加		4,756	-4,756	
	貸付金・基金等の減少		-1,406	1,406	
	資産評価差額	0	0		
	無償所管換等	-139	-139		
	他団体出資等分の増加			-	-
	他団体出資等分の減少			1	-1
	比例連結割合変更に伴う差額	-13	-8	-5	-
	その他	97	630	-533	-
	本年度純資産変動額	10,478	2,152	8,323	3
	本年度末純資産残高	230,666	254,144	-23,616	138

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

純資産変動計算書は、一会計期間における財政状態のフローを純資産（正味資産）の変動の角度から見たものです。

先の行政コスト計算書における純行政コストは純資産を減少させるものであり、マイナス表示で引き継いでいますが、これを賄うための本年度の財源がプラスで表示されています。財源は税収等と国県等補助金から成っており、税収等は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金等をいいます。本年度においては、税収等は[一]200億円[全]213億円[連]244億円、国県等補助金は[一]154億円[全]218億円[連]323億円であり、特別定額給付金の給付事業に対する財源としての国庫支出金80億円が、国県等補助金に含まれています。

財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。ここがプラス（黒字）であれば、本年度の財源で純行政コストが賄えたことを表しますが、マイナス（赤字）であれば、賄いきれなかった分は過去から蓄積された余剰の取り崩し、または負担を先送りすることによって補われたことを示します。令和2年度の蒲郡市の本年度差額は、[一]39.6億円の黒字[全]101.7億円の黒字[連]105.3億円の

黒字となりました。

本年度差額に無償所管換等やその他の純資産の変動要因を加減することで、一年間の純資産の変動である、本年度純資産変動額が表示されます。無償所管換等は、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいい、開始時以前から存在した固定資産の調査判明による増加や誤記載による減少を含みます。

本年度差額がプラスであれば次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば「負担額」を先送りしたことになります。令和2年度の蒲郡市は、[一]40.9億円のプラス[全]101.4億円のプラス[連]104.8億円のプラスとなり、将来に余剰額を引き継いだ形となりました。

純資産の内部では、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分しています。固定資産等形成分は、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される資産形成のために充当した資源の蓄積をいいます。具体的には、貸借対照表に計上された固定資産の額と流動資産における短期貸付金及び基金等を合計したものです。余剰分（不足分）は純資産額において固定資産等形成分以外の部分です。

連結会計においては、蒲郡市の持分以外の部分について「他団体出資等分」を認識しています。具体的には蒲郡港営施設株式会社の蒲郡市以外の株主持分を計上しています。当該計上額は余剰分（不足分）から差し引かれています。また、比例連結の対象となる団体を連結する際に用いる比例連結割合が変動することによって、当年度の比例連結割合で計算した期首純資産残高と前年度財務書類上の期末純資産残高に差額が発生しますが、当該差額を比例連結割合変更に伴う差額として表示しています。

3. 4 資金収支計算書 (CF)

令和2年度における、蒲郡市の資金収支計算書はつぎのとおりです。

(単位：百万円)

科目	[一]一般会計等	[全]全体会計	[連]連結会計
	金額	金額	金額
【業務活動収支】			
業務支出	33,489	173,751	187,504
業務費用支出	13,828	136,837	137,908
人件費支出	5,961	11,059	11,296
物件費等支出	7,481	123,542	124,219
支払利息支出	176	414	415
その他の支出	210	1,822	1,978
移転費用支出	19,661	36,914	49,596
補助金等支出	11,837	26,490	23,464
社会保障給付支出	5,515	10,129	25,741
他会計への繰出支出	2,034	-	-
その他の支出	276	295	390
業務収入	36,609	189,560	203,785
税金等収入	19,920	21,039	24,120
国県等補助金収入	14,727	20,644	31,196
使用料及び手数料収入	455	144,765	144,774
その他の収入	1,507	3,112	3,695
臨時支出	157	161	161
臨時収入	4,109	16	16
業務活動収支	7,072	15,664	16,136
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,996	10,246	10,336
うち公共施設等整備費支出	2,694	5,934	5,944
うち基金積立金支出	3,992	3,998	4,045
投資活動収入	1,762	2,547	2,579
うち国県等補助金収入	688	1,304	1,304
うち基金取崩収入	667	667	667
投資活動収支	-5,235	-7,699	-7,757
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,621	5,169	5,227
うち地方債償還支出	2,603	5,144	5,195
財務活動収入	2,244	3,033	3,033
うち地方債発行収入	2,244	3,033	3,033
財務活動収支	-377	-2,136	-2,194
本年度資金収支額	1,460	5,828	6,185
前年度末資金残高	2,511	28,710	29,615
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-5
本年度末資金残高	3,971	34,538	35,796

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

資金収支計算書は、ここまで説明してきた公会計における貸借対照表、行政コスト計算書および純資産変動計算書に整合するように、歳入歳出決算書をそれぞれの項目ごとに組み替えたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分で表示することによって、どのような行政活動に資金が充てられたのかを示し、活動区分ごとの資金の利用状況と、資金の獲得能力を明らかにします。

(1) 業務活動収支

業務活動収支は、市の本来の行政活動に関する収支です。市の経常的な活動に伴い、継続的に発生する資金の収支のほか、投資活動収支及び財務活動収支に該当しない臨時的な資金の収支が含まれます。

業務活動における支出には、人件費や物件費等の業務費用に係る支出や、補助金等や社会保障給付等の移転費用に係る支出に加え、臨時損失に係る支出を含みます。収入には、財源の増加である税金等収入や国県等補助金収入（投資活動支出に対応するものを除く）、使用料及び手数料のような経常収益に係る収入のほか、臨時利益に係る収入を含みます。

資産の目減り分である減価償却費は、行政コスト計算書や純資産変動計等書においては支出のようにみなすことができましたが、キャッシュの流出を伴っていないので資金収支計算書には含まれません。そのため、業務活動収支は通常プラスの金額となります。

本年度の業務活動収支は[一](+)71億円[全](+)157億円[連](+)161億円となっています。

(2) 投資活動収支

投資活動収支は、市の資本形成のための活動に伴い発生する資金の収支です。

固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出との差額ですので、通常はマイナスになります。

本年度の投資活動収支は[一]△52億円[全]△77億円[連]△78億円となっています。

(3) 財務活動収支

財務活動収支は、借入れによる収入と借入れの償還による支出との差額です。償還が上回ればマイナスになりますので、財務活動収支はマイナスとなった方が良いといえます。

本年度の財務活動収支は[一]△4億円[全]△21億円[連]△22億円となっています。

(4) 資金収支分析

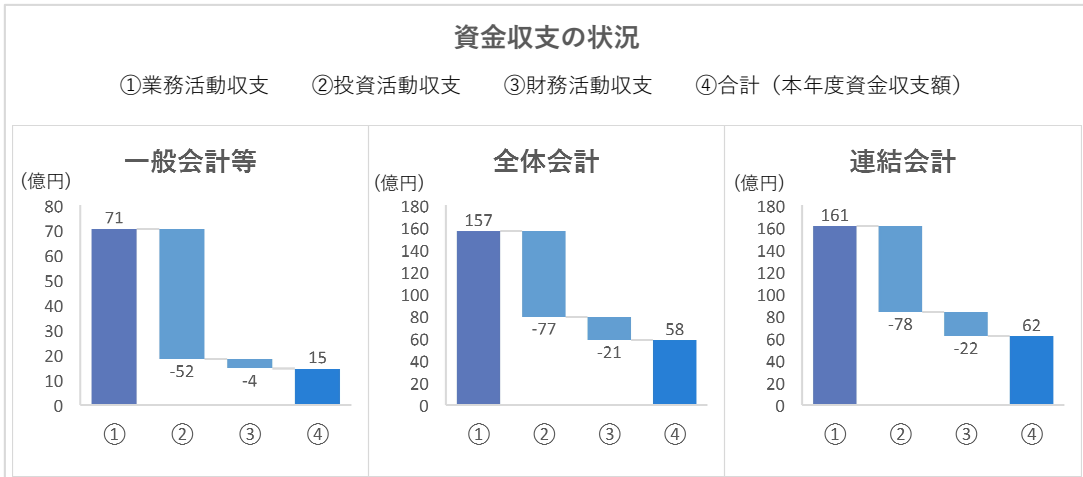
資金収支の望ましい流れは、業務活動収支で余らせた資金を、公共施設整備などの投資に使い、更に余った資金で負債の返済に充てることです。令和2年度の蒲郡市では、業務活動収支の余り（[一]71億円[全]157億円[連]161億円）の範囲内で投資活動（[一]52億円[全]77億円[連]78億円）を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。プライマリーバランスは[一](+)54億円[全](+)117億円[連](+)122億円となっており、大き

くプラスの状態です。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 業務活動収支（支払利息支出を除く。）

+ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。）



	業務活動	投資活動	財務活動	状況
望ましい 望ましくない	+	-	-	業務活動で余剰となった資金により投資を行い、かつ借入金等も着実に返済している状況。
	+	-	+	借り入れによって資金を調達し、積極的に施設整備等の投資を行っている状況。
	-	+	+	業務活動の赤字を、基金の取崩や借り入れなどでまかっている状況。
	-	-	+	行政活動全体を借り入れすることでなんとかまかっている状況。

3. 5 経年比較（一般会計等）

(1) 貸借対照表

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	175,170	173,066	2,105	1.2%
有形固定資産	165,498	166,116	-618	-0.4%
事業用資産	82,642	82,002	640	0.8%
インフラ資産	81,193	82,521	-1,328	-1.6%
物品	1,663	1,593	70	4.4%
無形固定資産	170	221	-51	-23.2%
投資その他の資産	9,502	6,728	2,773	41.2%
流動資産	10,262	8,337	1,925	23.1%
現金預金	4,380	2,922	1,458	49.9%
未収金	215	223	-8	-3.6%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	4,833	4,301	532	12.4%
棚卸資産	825	876	-51	-5.8%
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-20	-15	-5	37.0%
資産合計	185,432	181,402	4,030	2.2%
【負債の部】				
固定負債	25,672	25,914	-241	-0.9%
地方債	22,408	22,897	-489	-2.1%
退職手当引当金	3,245	3,002	243	8.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	19	15	4	29.7%
流動負債	3,569	3,392	177	5.2%
1年内償還予定地方債	2,732	2,603	129	4.9%
未払金	1	1	0	16.0%
前受金	-	-	-	-
賞与等引当金	411	361	49	13.6%
預り金	409	412	-2	-0.5%
その他	16	15	1	5.0%
負債合計	29,242	29,306	-65	-0.2%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	180,033	177,396	2,636	1.5%
余剰分（不足分）	-23,842	-25,300	1,458	-5.8%
純資産合計	156,191	152,096	4,094	2.7%
負債及び純資産合計	185,432	181,402	4,030	2.2%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

事業用資産は、小中学校のトイレ改修や市民体育館の耐震・長寿命化工事など、積極的な投資活動が行われ、投資額が減価償却を上回ったため、6.4億円の増加となりました。一方、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、13.3億円の減少となっています。物品は、避難所用備品や消防車の購入などが減価償却を上回り、0.7億円の増加となりました。有形固定資産全体では6.2億円の減少となっています。

無形固定資産は、ソフトウェアへの投資額よりも減価償却が大きかったため、0.5億円減少しています。

投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金の積立等により、27.7億円増加しています。

固定資産全体では21.0億円の増加となりました。

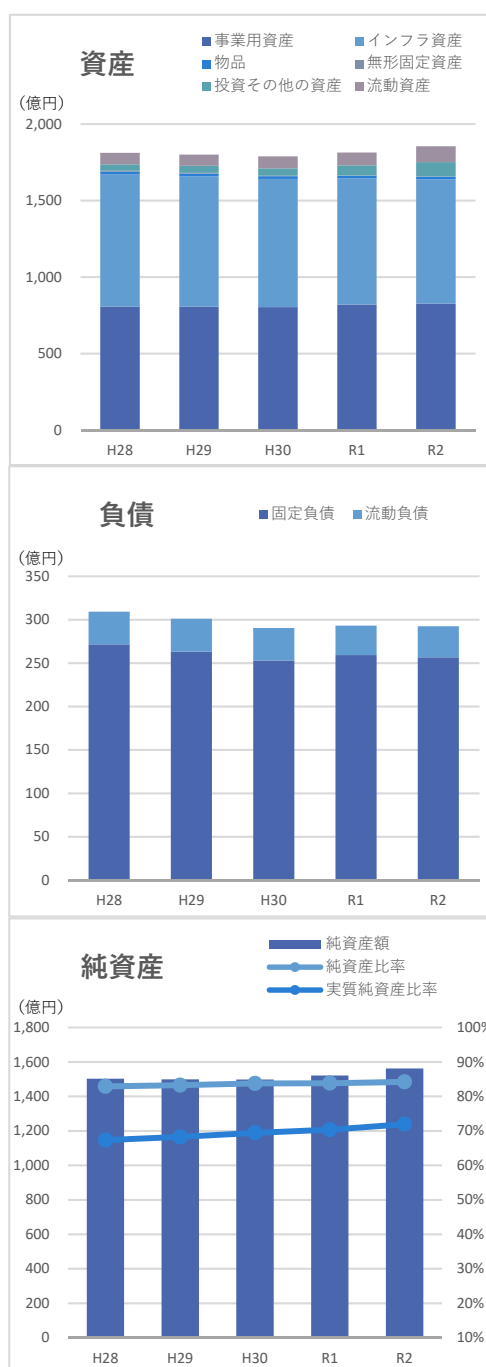
流動資産は、現金預金が14.6億円増加、財政調整基金が5.3億円増加するなどして、流動資産全体で19.2億円の増加となりました。

資産合計では40.3億円の増加となっています。

負債の部においては、固定負債の地方債が4.9億円減少した一方、流動負債の1年内償還予定地方債は1.3億円増加しました。また、退職手当引当金が2.4億円増加しています。このほか、会計年度任用職員に期末手当が支給されるよう

になったことに備えて、賞与引当金を設定したこともあり、賞与引当金が0.5億円増加しています。負債全体では0.6億円の減少となりました。

資産が40.3億円増加し、負債は0.6億円減少したことで、純資産は40.9億円の増加となりました。純資産比率は0.4ポイント上昇し、84.2%となりました。



(2) 行政コスト計算書

会計：一般会計等

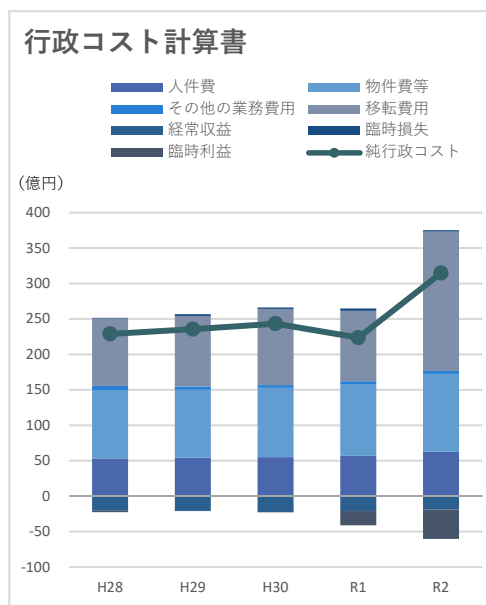
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	37,310	26,139	11,171	42.7%
業務費用	17,648	16,192	1,457	9.0%
人件費	6,253	5,692	561	9.9%
職員給与費	4,276	4,238	38	0.9%
賞与等引当金繰入額	411	361	49	13.6%
退職手当引当金繰入額	291	323	-32	-10.0%
その他	1,275	769	506	65.8%
物件費等	10,980	10,037	942	9.4%
物件費	6,490	5,796	694	12.0%
維持補修費	990	687	302	44.0%
減価償却費	3,447	3,539	-92	-2.6%
その他	53	14	39	266.7%
その他の業務費用	416	463	-47	-10.1%
支払利息	176	204	-29	-14.1%
徴収不能引当金繰入額	31	48	-17	-34.9%
その他	209	210	-1	-0.7%
移転費用	19,661	9,947	9,714	97.7%
補助金等	11,837	2,552	9,285	363.9%
社会保障給付	5,515	5,393	121	2.3%
他会計への繰出金	2,034	1,647	387	23.5%
その他	276	355	-79	-22.2%
経常収益	1,885	2,103	-218	-10.4%
使用料及び手数料	455	635	-180	-28.4%
その他	1,430	1,467	-38	-2.6%
純経常行政コスト	35,425	24,036	11,389	47.4%
臨時損失	204	331	-127	-38.3%
災害復旧事業費	13	6	7	124.0%
資産除売却損	191	325	-134	-41.2%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	1	-1	-100.0%
臨時利益	4,148	2,008	2,140	106.6%
資産売却益	39	8	31	401.4%
その他	4,109	2,000	2,109	105.4%
純行政コスト	31,481	22,360	9,121	40.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

会計年度任用職員制度が導入されたことにより、これまで物件費として表示されていた臨時職員への賃金が、人件費に含まれることになり、人件費（その他）が 5.1 億円と大きく増加しました。人件費全体では、5.6 億円の増加となっています。一方、物件費等においては、前述のとおり賃金が物件費より皆減となっていますが、小中学校へのタブレット端末導入経費の発生や、新型コロナウイルス感染症対策に伴う需用費の増加などもあり、物件費は 6.9 億円の増加となりました。また、維持補修費も 3.0 億円増加しています。物件費等全体では 9.4 億円の増加となりました。その他の業務費用は 0.5 億円の減少でした。業務費用全体では 14.6 億円の増加となっています。



移転費用においては、補助金等が 92.8 億円と大幅に増加していますが、このうち、特別定額給付金の発生による皆増が 79.9 億円を占めています。また、扶助費の増加により、社会保障給付が 1.2 億円増加したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道基本料金の減免を行ったことに対する水道事業への繰出などが発生したことで、他会計への繰出金が 3.9 億円増加したこともあり、移転費用全体では 97.1 億円の増加となりました。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う保育所使用料や施設使用料の減収などの影響で、2.2 億円の減少となりました。

純経常行政コストは前年度より 113.9 億円と大幅に増加し 354.2 億円となっています。

臨時損失では、資産除売却損が 1.3 億円減少しています。

臨時利益では、モーターボート競走事業の利益処分による収入 41.1 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 21.1 億円増加しています。

臨時損益を加味した純行政コストも、前年度より 91.2 億円と大幅に増加し 314.8 億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

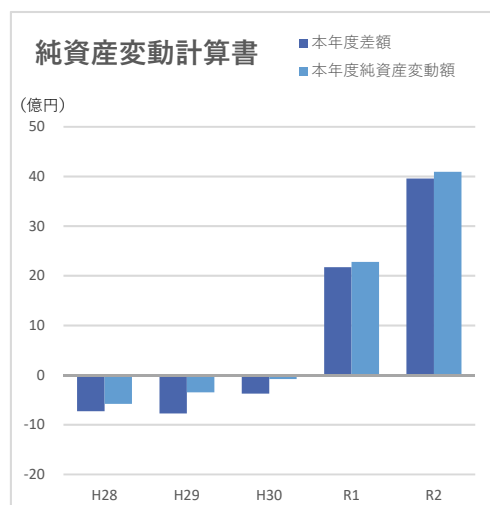
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	152,096	149,818	2,278	1.5%
純行政コスト (△)	-31,481	-22,360	-9,121	40.8%
財源	35,438	24,530	10,908	44.5%
税収等	20,023	19,042	981	5.2%
国県等補助金	15,416	5,489	9,927	180.9%
本年度差額	3,957	2,171	1,786	82.3%
資産評価差額	0	-1	1	-143.0%
無償所管換等	137	108	28	26.3%
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	4,094	2,278	1,816	79.7%
本年度末純資産残高	156,191	152,096	4,094	2.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、モーターボート競走事業から区画整理事業への繰入や、地方消費税交付金が増加したことで、税収等が9.8億円の増加となりました。また、国県等補助金が99.3億円と大幅な増加となっていますが、このうち、特別定額給付金の財源としての国庫支出金79.9億円が、主な増加要因となっています。財源全体では109.1億円の増加でした。純行政コストは91.2億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より17.9億円改善し、39.6億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より18.2億円改善の40.9億円のプラスとなっています。



(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	33,489	22,367	11,122	49.7%
業務費用支出	13,828	12,420	1,408	11.3%
人件費支出	5,961	5,544	417	7.5%
物件費等支出	7,481	6,485	996	15.4%
支払利息支出	176	204	-29	-14.1%
その他の支出	210	186	24	12.7%
移転費用支出	19,661	9,947	9,714	97.7%
補助金等支出	11,837	2,552	9,285	363.9%
社会保障給付支出	5,515	5,393	121	2.3%
他会計への繰出支出	2,034	1,647	387	23.5%
その他の支出	276	355	-79	-22.2%
業務収入	36,609	25,920	10,689	41.2%
臨時支出	157	262	-105	-40.2%
臨時収入	4,109	2,000	2,109	105.4%
業務活動収支	7,072	5,291	1,781	33.7%
【投資活動収支】				
投資活動支出	6,996	6,624	372	5.6%
うち公共施設等整備費支出	2,694	3,659	-964	-26.4%
うち基金積立金支出	3,992	2,652	1,340	50.5%
投資活動収入	1,762	1,345	417	31.0%
うち国県等補助金収入	688	633	55	8.7%
うち基金取崩収入	667	340	327	96.1%
投資活動収支	-5,235	-5,279	44	-0.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,621	3,023	-402	-13.3%
財務活動収入	2,244	3,106	-862	-27.8%
財務活動収支	-377	83	-460	-553.5%
本年度資金収支額	1,460	95	1,365	1439.4%
前年度末資金残高	2,511	2,416	95	3.9%
本年度末資金残高	3,971	2,511	1,460	58.2%
本年度末歳計外現金残高	409	412	-2	-0.5%
本年度末現金預金残高	4,380	2,922	1,458	49.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

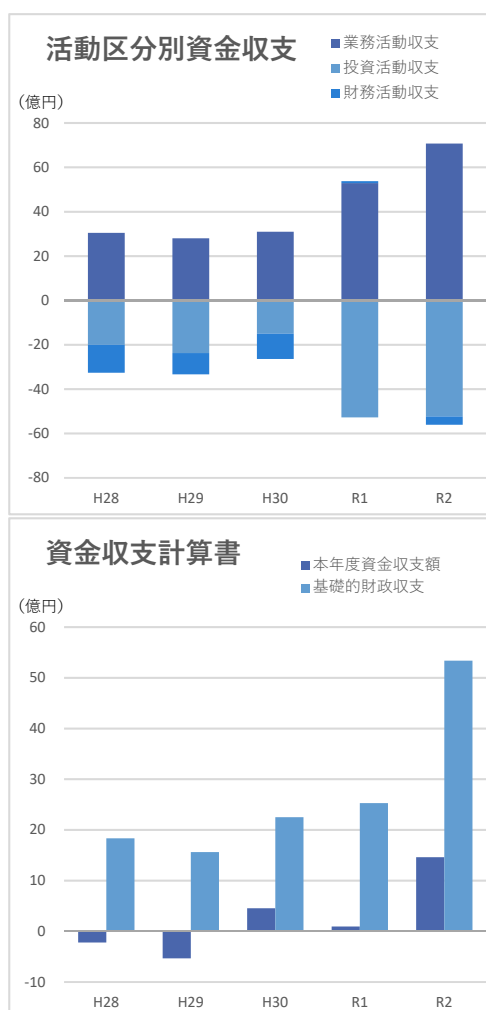
発生主義における収益・費用と現金主義における収入・支出の認識タイミングのずれにより、行政コスト計算書上の増減と資金収支計算書上の増減は通常一致しません。特に引当金繰入額や減価償却費などの支出を伴わない費用の増減は資金収支計算書上には現れてこないため不一致の原因となります。

支出ベースでは、人件費支出が 4.2 億円の増加、物件費等支出が 10.0 億円の増加、支払利息支出が 0.3 億円の減少、その他の業務費用支出が 0.2 億円の増加となり、業務費用支出全体では 14.1 億円の増加となっています。

移転費用においては、PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 97.1 億円の大幅な増加となりました。業務支出全体では 111.2 億円の増加となっています。

収入ベースで見た業務収入は 106.9 億円の増加となりました。

業務活動収支の黒字は前年度より 17.8 億円拡大し 70.7 億円のプラスとなっています。



有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 9.6 億円減少しましたが、基金積立金支出が 13.4 億円増加しており、投資活動支出全体で 3.7 億円の増加となっています。投資活動収入については、主に基金取崩収入の増加により、4.2 億円の増加となりました。

投資活動収支のマイナス部分は前年度より 0.4 億円と若干縮小しましたが、52.3 億円のマイナスとなっています。

前年度は財務活動収支が 0.8 億円のプラスとなっていました。公共施設等整備費支出の減少に伴い、本年度の財務活動収支は 3.8 億円のマイナスとなっています。

基礎的財政収支は、前年度は 25.3 億円のプラスでしたが、本年度は業務活動収支の黒字の拡大の影響で、53.4 億円のプラスとなりました。

3. 6 経年比較（全体会計）

(1) 貸借対照表

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	243,815	242,786	1,029	0.4%
有形固定資産	233,119	234,797	-1,678	-0.7%
事業用資産	105,224	105,692	-468	-0.4%
インフラ資産	122,431	123,656	-1,225	-1.0%
物品	5,464	5,449	15	0.3%
無形固定資産	441	489	-49	-9.9%
投資その他の資産	10,255	7,500	2,755	36.7%
流動資産	48,295	39,473	8,822	22.3%
現金預金	34,948	29,121	5,826	20.0%
未収金	4,179	1,656	2,524	152.4%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	7,667	7,131	536	7.5%
棚卸資産	895	947	-52	-5.5%
その他	630	630	-	0.0%
徴収不能引当金	-54	-41	-12	29.3%
資産合計	292,109	282,259	9,851	3.5%
【負債の部】				
固定負債	53,581	54,693	-1,112	-2.0%
地方債等	34,549	36,105	-1,556	-4.3%
退職手当引当金	5,119	4,740	379	8.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,912	13,848	64	0.5%
流動負債	11,239	10,412	828	7.9%
1年内償還予定地方債等	4,588	5,144	-556	-10.8%
未払金	4,566	3,082	1,483	48.1%
前受金	12	288	-276	-95.9%
賞与等引当金	749	702	47	6.8%
預り金	409	412	-2	-0.5%
その他	915	784	131	16.7%
負債合計	64,820	65,104	-285	-0.4%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	251,512	249,947	1,565	0.6%
余剰分（不足分）	-24,222	-32,792	8,570	-26.1%
純資産合計	227,290	217,154	10,135	4.7%
負債及び純資産合計	292,109	282,259	9,851	3.5%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

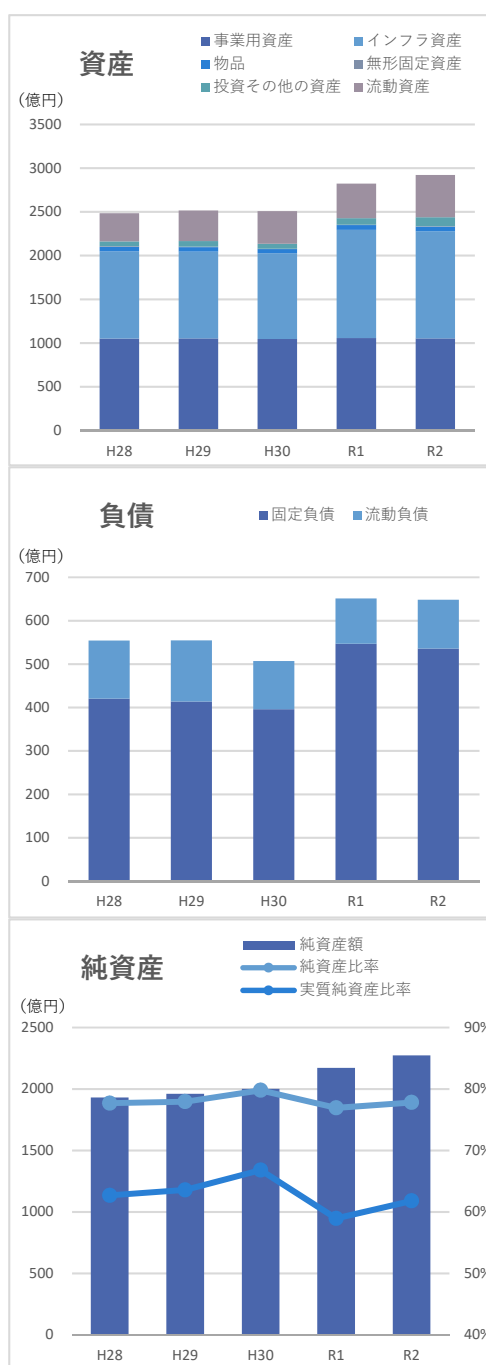
柏原地区の造成が完了し、企業用地が売却されたことで、企業用地造成事業において事業用資産が 9.6 億円減少しました。また、下水道事業や病院事業では、投資額よりも減価償却が大きく、有形固定資産が下水道事業で 1.8 億円、病院事業で 1.6 億円減少しています。水道事業では投資額が減価償却を上回り、有形固定資産は 2.0 億円増加しています。一般会計等では、有形固定資産は 6.2 億円の減少でしたが、全体会計では 16.8 億円の減少となりました。

モーターボート競走事業で病院や下水道への出資金が発生していますが、投資と資本の相殺消去を行っているため、その影響は全体会計では表れず、投資その他の資産の増加 27.6 億円は、そのほとんどが一般会計等で計上されたものです。

固定資産合計では 10.3 億円の増加となりました。

流動資産は一般会計等で 19.2 億円の増加でしたが、現金預金が企業用地造成事業で 1.6 億円増加、水道事業で 2.0 億円減少、下水道事業で 1.3 億円増加、病院事業で 1.9 億円増加、モーターボート競走事業で 40.7 億円増加したほか、未収金が病院事業で 7.8 億円増加、モーターボート競走事業で 17.8 億円増加するなどしており、全体会計では 88.2 億円の増加となりました。

資産合計では 98.5 億円の増加となっています。



負債の部については、企業用地造成事業で地方債や前受金が皆減したことで、負債合計で 10.5 億円の減少となったほか、水道事業では主に未払金の減少により 1.8 億円減少、下水道事業では主に長期前受金が減少したことにより 2.4 億円減少しています。ただし、下水道事業での長期前受金は減少しましたが、他会計からの補助金等を源泉とする部分については債権債務の相殺消去に準じて純計処理を行っていることもあり、相殺対象となる額が減少することも考慮に入れると、下水道事業が全体連結後の負債の増減に与え

る影響はほぼ無しとなります。また、病院事業では地方債の償還が進んでいるものの、退職手当引当金や長期前受金、未払金が増加して、負債合計では2.4億円の減少となり、モーターボート競走事業では地方債は2.9億円減少したものの、未払金が14.2億円増加したことなどで、負債合計では12.4億円の増加となりました。一般会計等では、負債合計で0.6億円の減少でしたが、全体会計では2.8億円の減少となっています。

資産が98.5億円増加し、負債は2.8億円減少したので、純資産は101.4億円の増加となりました。純資産比率は0.9ポイント上昇し、77.8%となっています。

(2) 行政コスト計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	183,382	144,293	39,089	27.1%
業務費用	146,468	119,242	27,226	22.8%
人件費	11,485	10,481	1,005	9.6%
職員給与費	8,366	7,938	428	5.4%
賞与等引当金繰入額	741	693	48	6.9%
退職手当引当金繰入額	558	507	51	10.0%
その他	1,821	1,342	479	35.7%
物件費等	132,534	106,641	25,893	24.3%
物件費	22,554	22,445	109	0.5%
維持補修費	1,369	1,085	284	26.2%
減価償却費	6,671	6,731	-61	-0.9%
その他	101,940	76,379	25,561	33.5%
その他の業務費用	2,448	2,120	328	15.5%
支払利息	414	477	-63	-13.2%
徴収不能引当金繰入額	74	72	1	1.9%
その他	1,960	1,571	389	24.8%
移転費用	36,914	25,051	11,863	47.4%
補助金等	26,490	14,518	11,972	82.5%
社会保障給付	10,129	10,176	-47	-0.5%
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	295	357	-62	-17.4%
経常収益	150,606	118,242	32,363	27.4%
使用料及び手数料	147,299	116,212	31,087	26.7%
その他	3,307	2,030	1,277	62.9%
純経常行政コスト	32,776	26,051	6,725	25.8%
臨時損失	209	351	-143	-40.6%
災害復旧事業費	13	6	7	124.0%
資産除売却損	191	325	-134	-41.2%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	4	21	-16	-78.6%
臨時利益	56	48	8	16.4%
資産売却益	40	8	32	414.7%
その他	16	40	-25	-61.2%
純行政コスト	32,929	26,354	6,575	24.9%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

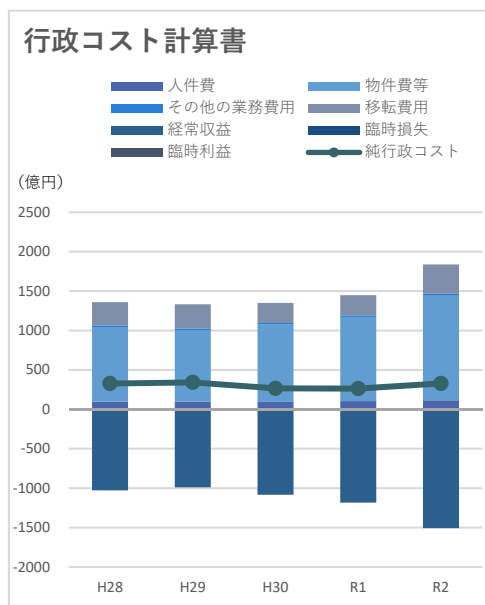
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費は、一般会計等で 5.6 億円増加、病院事業で 2.5 億円増加、モーターボート競走事業で 1.9 億円増加するなどして、10.0 億円の増加となりました。

物件費等は、企業用地造成事業で企業用地の売却原価を 8.1 億円計上したことや、モーターボート競走事業の業務量の増加による 240.2 億円の増加、病院事業での 1.4 億円の増加などが一般会計等での 9.4 億円の増加に加算され、全体会計では 258.9 億円の増加となっています。

その他の業務費用は、モーターボート競走事業での雑支出の増加もあり、3.3 億円の増加となりました。

業務費用全体では 272.3 億円の増加となっています。



移転費用は、補助金等が一般会計等で 92.8 億円の増加となっていました。モーターボート競走事業でも 25.5 億円増加するなどしており、119.7 億円の増加となりました。社会保障給付は、一般会計等では 1.2 億円の増加でしたが、国民健康保険事業で 1.7 億円減少していることもあり、0.5 億円の減少となりました。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。

移転費用全体では 118.6 億円の増加となりました。

経常収益は、企業用地造成事業での売却収益 13.7 億円の発生のほか、モーターボート競走事業で 320.7 億円増収した一方、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、水道事業で 2.6 億円、病院事業で 5.4 億円減少するなどしています。一般会計等では 2.2 億円の減少でしたが、全体会計では 323.6 億円の増加となりました。

純経常行政コストは、モーターボート競走事業が増益していることで、一般会計等よりその増加幅は縮小したものの、前年度より 67.3 億円と大幅に増加した 327.8 億円となっています。

一般会計等で発生した、モーターボート競走事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 65.7 億円と大幅に増加した 329.3 億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

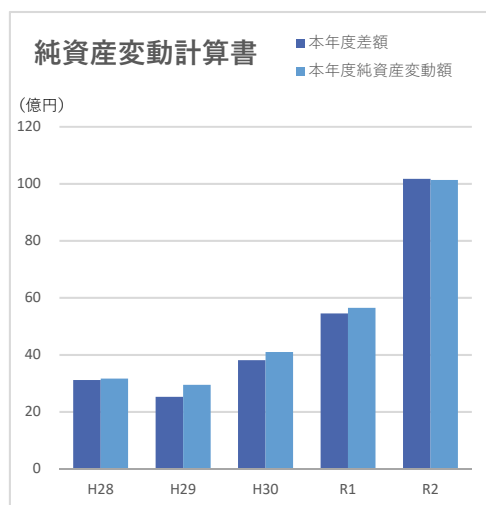
科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	217,154	211,508	5,646	2.7%
純行政コスト (△)	-32,929	-26,354	-6,575	24.9%
財源	43,101	31,808	11,293	35.5%
税金等	21,339	21,040	299	1.4%
国県等補助金	21,761	10,768	10,994	102.1%
本年度差額	10,172	5,454	4,718	86.5%
資産評価差額	0	-1	1	-143.0%
無償所管換等	-139	108	-247	-228.0%
その他	102	85	16	19.2%
本年度純資産変動額	10,135	5,646	4,489	79.5%
本年度末純資産残高	227,290	217,154	10,135	4.7%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

会計間の繰入繰出は相殺消去の対象となることから、その増減は全体会計では表れず、主に一般会計での地方消費税交付金の増加の影響で、税金等は 3.0 億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では 99.3 億円の増加でしたが、国民健康保険事業で 1.1 億円減少、病院事業で 11.7 億円増加するなどして、109.9 億円の増加となっています。財源全体では 112.9 億円の増加となりました。純行政コストは 65.7 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 47.2 億円改善し、101.7 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 44.9 億円改善の 101.4 億円のプラスとなっています。



(4) 資金収支計算書

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	173,751	139,529	34,222	24.5%
業務費用支出	136,837	114,477	22,360	19.5%
人件費支出	11,059	10,373	685	6.6%
物件費等支出	123,542	101,964	21,578	21.2%
支払利息支出	414	477	-63	-13.2%
その他の支出	1,822	1,663	159	9.6%
移転費用支出	36,914	25,051	11,863	47.4%
補助金等支出	26,490	14,518	11,972	82.5%
社会保障給付支出	10,129	10,176	-47	-0.5%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	295	357	-62	-17.4%
業務収入	189,560	151,039	38,521	25.5%
臨時支出	161	282	-121	-42.8%
臨時収入	16	40	-25	-61.2%
業務活動収支	15,664	11,269	4,394	39.0%
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,246	11,160	-914	-8.2%
うち公共施設等整備費支出	5,934	6,436	-502	-7.8%
うち基金積立金支出	3,998	2,654	1,344	50.7%
投資活動収入	2,547	4,043	-1,496	-37.0%
うち国県等補助金収入	1,304	1,099	204	18.6%
うち基金取崩収入	667	340	327	96.1%
うち資産売却収入	69	305	-235	-77.3%
投資活動収支	-7,699	-7,118	-582	8.2%
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,169	4,691	478	10.2%
財務活動収入	3,033	4,040	-1,008	-24.9%
財務活動収支	-2,136	-651	-1,485	228.2%
本年度資金収支額	5,828	3,501	2,328	66.5%
前年度末資金残高	28,710	25,209	3,501	13.9%
本年度末資金残高	34,538	28,710	5,828	20.3%
本年度末歳計外現金残高	409	412	-2	-0.5%
本年度末現金預金残高	34,948	29,121	5,826	20.0%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※前年度のモーターボート競走事業において、投資活動支出のうち貸付金支出と、投資活動収入のうち貸付金元金回収収入に17.5億円が計上されており、本年度は皆減となっていますが、投資活動収支には影響がないため表示していません。

支出ベースでは、人件費支出が 6.9 億円の増加、物件費等支出が 215.8 億円の増加、支払利息支出が 0.6 億円の減少、その他の業務費用支出が 1.6 億円の増加となり、業務費用支出全体では 223.6 億円の増加となっています。

移転費用は、全体会計においても PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 118.6 億円の増加となりました。業務支出全体では 342.2 億円の増加となっています

収入ベースで見た業務収入は 385.2 億円の増加となりました。

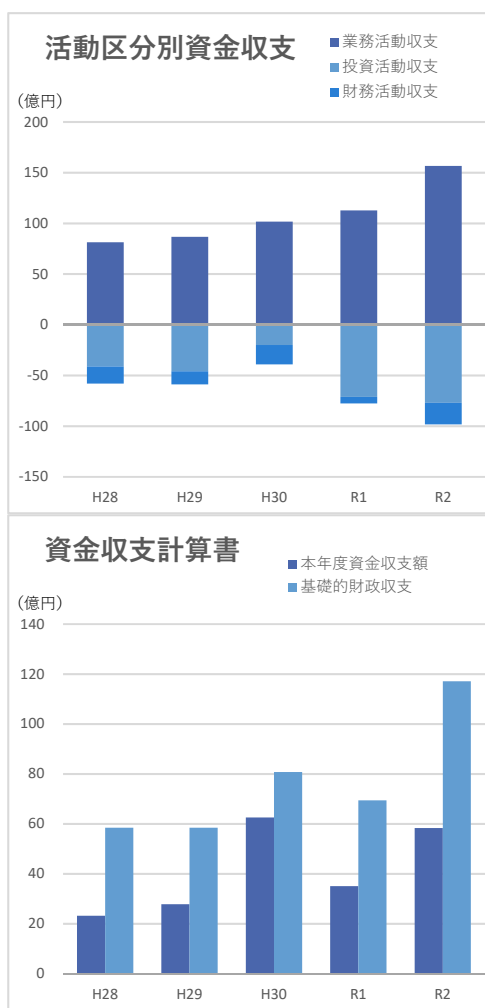
業務活動収支の黒字は前年度より 43.9 億円拡大し 156.6 億円のプラスとなっています。

有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 5.0 億円減少しましたが、基金積立金支出が 13.4 億円増加しています。前年度のモーターボート競走事業において、貸付金支出が 17.5 億円計上されましたが、本年度は皆減していることもあり、投資活動支出は 9.1 億円の減少となりました。投資活動収入についても、前年度のモーターボート競走事業における貸付金元金回収収入 17.5 億円が皆減したほか、国県等補助金が 2.0 億円増加、基金取崩収入が 3.3 億円の増加、資産売却収入が 2.4 億円減少したことなどにより、15.0 億円の減少となりました。

投資活動収支のマイナス部分は前年度より 5.8 億円拡大し、77.0 億円のマイナスとなっています。

財務活動収支はマイナス幅が前年度より 14.9 億円拡大し、21.4 億円のマイナスでした。

基礎的財政収支は、前年度は 69.4 億円のプラスでしたが、本年度は業務活動収支の黒字の拡大の影響で、117.1 億円のプラスとなりました。



3. 7 経年比較（連結会計）

(1) 貸借対照表

会計：連結会計

（単位：百万円）

科目	当期	前期	増減	増減率
【資産の部】				
固定資産	246,447	244,831	1,616	0.7%
有形固定資産	234,995	236,755	-1,760	-0.7%
事業用資産	107,004	107,524	-520	-0.5%
インフラ資産	122,431	123,656	-1,225	-1.0%
物品	5,560	5,574	-14	-0.3%
無形固定資産	523	591	-68	-11.5%
投資その他の資産	10,929	7,485	3,443	46.0%
流動資産	49,585	41,050	8,534	20.8%
現金預金	36,205	30,027	6,178	20.6%
未収金	4,208	1,698	2,510	147.8%
短期貸付金	30	30	-	0.0%
基金	7,667	7,131	536	7.5%
棚卸資産	898	950	-52	-5.5%
その他	638	1,265	-626	-49.5%
徴収不能引当金	-61	-49	-12	23.3%
資産合計	296,032	285,881	10,150	3.6%
【負債の部】				
固定負債	54,004	55,174	-1,171	-2.1%
地方債等	34,956	36,565	-1,609	-4.4%
退職手当引当金	5,119	4,740	379	8.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	13,928	13,869	59	0.4%
流動負債	11,361	10,518	843	8.0%
1年内償還予定地方債等	4,639	5,196	-556	-10.7%
未払金	4,576	3,093	1,483	48.0%
前受金	12	288	-276	-95.9%
前受収益	50	34	16	46.7%
賞与等引当金	750	702	48	6.8%
預り金	419	422	-3	-0.7%
その他	915	784	131	16.7%
負債合計	65,365	65,693	-328	-0.5%
【純資産の部】				
固定資産等形成分	254,144	251,991	2,152	0.9%
余剰分（不足分）	-23,616	-31,939	8,323	-26.1%
他団体出資等分	138	136	3	1.9%
純資産合計	230,666	220,188	10,478	4.8%
負債及び純資産合計	296,032	285,881	10,150	3.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

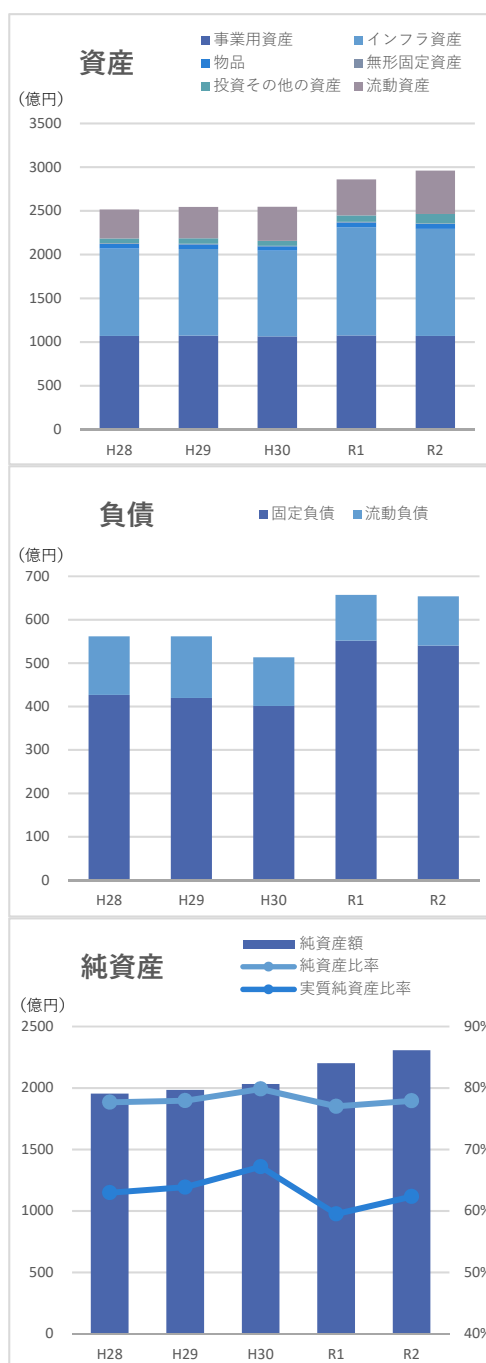
有形固定資産は、全体会計までの減少に加え、蒲郡市幸田町衛生組合での減価償却の影響も加算されるため、連結会計では17.6億円の減少となりました。投資その他の資産は、34.4億円の増加となっています。固定資産全体では16.2億円の増加となりました。

流動資産は、愛知県後期高齢者医療広域連合で現金預金が3.6億円増加³したほか、前述の東三河広域連合での基金の表示科目変更の影響もあり、流動資産全体で全体会計では88.2億円の増加となっていたところ、連結会計では85.3億円の増加となっています。

資産合計では101.5億円の増加となりました。

負債の部では、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、0.5億円の減少となっているほかは、連結対象団体がその増減に与える影響は小さくなっており、負債合計は全体会計で2.8億円減少のところ、連結会計では3.3億円の減少となりました。

資産が101.5億円増加し、負債は3.3億円減少したので、純資産は104.8億円の増加となりました。純資産比率は0.9ポイント上昇し、77.9%となっています。



³ 比例連結の対象となる団体についての増減は、蒲郡市の比例連結割合で按分した後の金額で説明しています。そのため、比例連結割合が変動することによる影響を含みます。

(2) 行政コスト計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
経常費用	197,235	158,653	38,582	24.3%
業務費用	147,639	120,505	27,134	22.5%
人件費	11,723	10,718	1,005	9.4%
職員給与費	8,582	8,152	430	5.3%
賞与等引当金繰入額	742	694	48	6.9%
退職手当引当金繰入額	558	507	51	10.0%
その他	1,841	1,365	476	34.9%
物件費等	133,308	107,434	25,874	24.1%
物件費	23,206	23,114	93	0.4%
維持補修費	1,387	1,106	281	25.4%
減価償却費	6,774	6,836	-61	-0.9%
その他	101,940	76,379	25,561	33.5%
その他の業務費用	2,608	2,353	255	10.8%
支払利息	415	478	-63	-13.2%
徴収不能引当金繰入額	79	89	-10	-11.2%
その他	2,114	1,786	328	18.4%
移転費用	49,596	38,148	11,448	30.0%
補助金等	23,464	11,662	11,802	101.2%
社会保障給付	25,741	26,051	-309	-1.2%
その他	390	435	-44	-10.2%
経常収益	151,179	118,818	32,361	27.2%
使用料及び手数料	147,308	116,221	31,086	26.7%
その他	3,871	2,596	1,274	49.1%
純経常行政コスト	46,056	39,835	6,221	15.6%
臨時損失	209	352	-143	-40.7%
災害復旧事業費	13	6	7	124.0%
資産除売却損	191	325	-134	-41.3%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	4	21	-16	-78.7%
臨時利益	56	48	8	16.9%
資産売却益	41	8	33	413.9%
その他	16	40	-25	-61.2%
純行政コスト	46,209	40,139	6,070	15.1%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

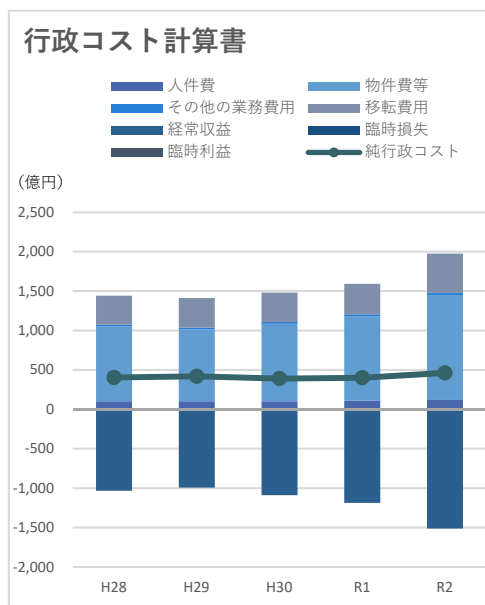
※科目の内訳を一部省略して表示しています。

人件費の増減は、そのほとんどが全体会計までで計上されたものであり、10.1億円の増加となっています。

物件費等は、全体会計で258.9億円増加、交通安全事業会で0.2億円増加、蒲郡港営施設(株)で0.3億円減少するなどして、258.7億円の増加でした。

その他の業務費用は、全体会計で3.3億円増加、蒲州市幸田町衛生組合で0.2億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合0.2億円減少、東三河広域連合で0.4億円減少し、2.5億円の増加となっています。

業務費用全体では271.3億円の増加となりました。



移転費用においては、社会保障給付が愛知県後期高齢者医療広域連合で3.3億円減少したのに対し、東三河広域連合で0.7億円増加しました。このほか、全体会計までの補助金等の増加に含まれていた金額のうち、連結対象団体への支出の増加1.7億円は相殺消去されることもあり、移転費用全体で、全体会計では118.6億円の増加となっていたところ、連結会計では114.5億円の増加となっています。

経常収益は、全体会計で323.6億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で0.2億円減少、交通安全事業会で0.4億円増加、蒲郡港営施設(株)で0.3億円減少するなどしており、323.6億円の増加となりました。

純経常行政コストは、前年度より62.2億円と大幅に増加した460.6億円となっています。

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響は軽微です。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より60.7億円と大幅に増加した462.1億円となりました。

(3) 純資産変動計算書

会計：連結会計

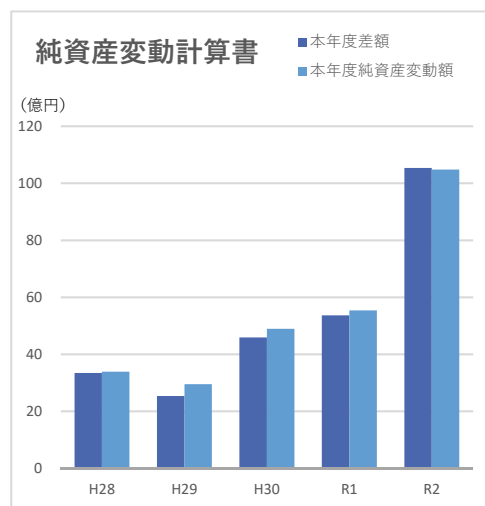
(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
前年度末純資産残高	220,188	214,649	5,539	2.6%
純行政コスト (△)	-46,209	-40,139	-6,070	15.1%
財源	56,740	45,505	11,235	24.7%
税収等	24,425	24,176	249	1.0%
国県等補助金	32,315	21,329	10,986	51.5%
本年度差額	10,532	5,366	5,166	96.3%
資産評価差額	0	-1	1	-143.0%
無償所管換等	-139	108	-247	-228.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-13	-15	2	-13.2%
その他	97	81	16	20.4%
本年度純資産変動額	10,478	5,538	4,940	89.2%
本年度末純資産残高	230,666	220,188	10,478	4.8%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

財源は、税収等が全体会計で 3.0 億円の増加となっていました。連結相殺処理の影響を加算すると、東三河広域連合で 0.6 億円減少していることもあり、2.5 億円の増加となりました。また、国県等補助金は、全体会計で 109.9 億円増加、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.3 億円減少（連結相殺処理の影響を加算後）、東三河広域連合で 0.2 億円減少し、109.9 億円の増加となっています。財源全体では 112.4 億円の増加となりました。純行政コストは 60.7 億円の減少でしたので、本年度差額は前年度より 51.7 億円改善し、105.3 億円の黒字となりました。



無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 49.4 億円改善の 104.8 億円のプラスとなっています。

(空白)

(4) 資金収支計算書

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	187,504	153,770	33,734	21.9%
業務費用支出	137,908	115,622	22,287	19.3%
人件費支出	11,296	10,611	685	6.5%
物件費等支出	124,219	102,652	21,567	21.0%
支払利息支出	415	478	-63	-13.2%
その他の支出	1,978	1,881	97	5.2%
移転費用支出	49,596	38,148	11,448	30.0%
補助金等支出	23,464	11,662	11,802	101.2%
社会保障給付支出	25,741	26,051	-309	-1.2%
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	390	435	-44	-10.2%
業務収入	203,785	165,269	38,516	23.3%
臨時支出	161	282	-121	-42.9%
臨時収入	16	40	-25	-61.2%
業務活動収支	16,136	11,258	4,878	43.3%
【投資活動収支】				
投資活動支出	10,336	11,269	-933	-8.3%
うち公共施設等整備費支出	5,944	6,457	-512	-7.9%
うち基金積立金支出	4,045	2,709	1,336	49.3%
投資活動収入	2,579	4,075	-1,496	-36.7%
うち国県等補助金収入	1,304	1,099	204	18.6%
うち基金取崩収入	667	340	327	96.1%
うち資産売却収入	70	305	-235	-77.2%
投資活動収支	-7,757	-7,194	-562	7.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	5,227	4,745	482	10.2%
財務活動収入	3,033	4,045	-1,012	-25.0%
財務活動収支	-2,194	-700	-1,494	213.5%
本年度資金収支額	6,185	3,364	2,822	83.9%
前年度末資金残高	29,615	26,260	3,356	12.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-5	-8	3	-35.3%
本年度末資金残高	35,796	29,615	6,180	20.9%
本年度末歳計外現金残高	409	412	-2	-0.5%
本年度末現金預金残高	36,205	30,027	6,178	20.6%

※記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

※科目の内訳を一部省略して表示しています。

※前年度のモーターボート競走事業において、投資活動支出のうち貸付金支出と、投資活動収入のうち貸付金元金回収収入に17.5億円が計上されており、本年度は皆減となっていますが、投資活動収支には影響がないため表示していません。

支出ベースでは、人件費支出が 6.9 億円の増加、物件費等支出が 215.7 億円の増加、支払利息支出が 0.6 億円の減少、その他の業務費用支出が 1.0 億円の増加となり、業務費用支出全体では 222.9 億円の増加となっています。

移転費用は、連結会計においても PL と CF で発生額が一致しており、移転費用支出全体で 114.5 億円の増加となりました。業務支出全体では 337.3 億円の増加となっています

収入ベースで見た業務収入は 385.2 億円の増加となりました。

業務活動収支の黒字は前年度より 48.8 億円拡大し 161.4 億円のプラスとなっています。

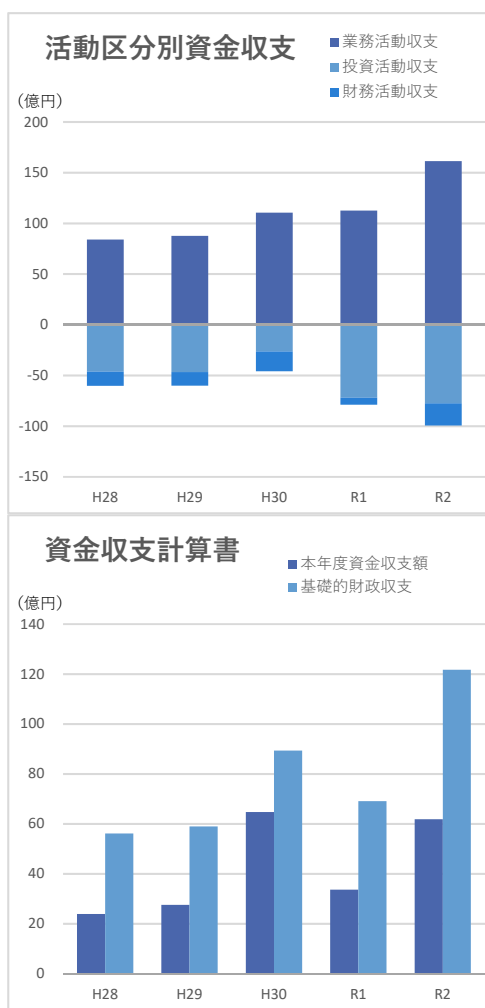
有形固定資産等の取得にあてられた支出（公共施設等整備費支出）は前年度より 5.1 億円減少しましたが、基金積立金支出が 13.4 億円増加しています。モーターボート競走事業の貸付金支出 17.5 億円が皆減していることもあり、投資活動支出は 9.3 億円の減少となりました。投資活動収入についても、前年度のモーターボート競走事業における貸付金元金回収収入 17.5 億

円が皆減したほか、国県等補助金が 2.0 億円増加、基金取崩収入が 3.3 億円の増加、資産売却収入が 2.4 億円減少したことなどにより、15.0 億円の減少となりました。

投資活動収支のマイナス部分は前年度より 5.6 億円拡大し、77.6 億円のマイナスとなっています。

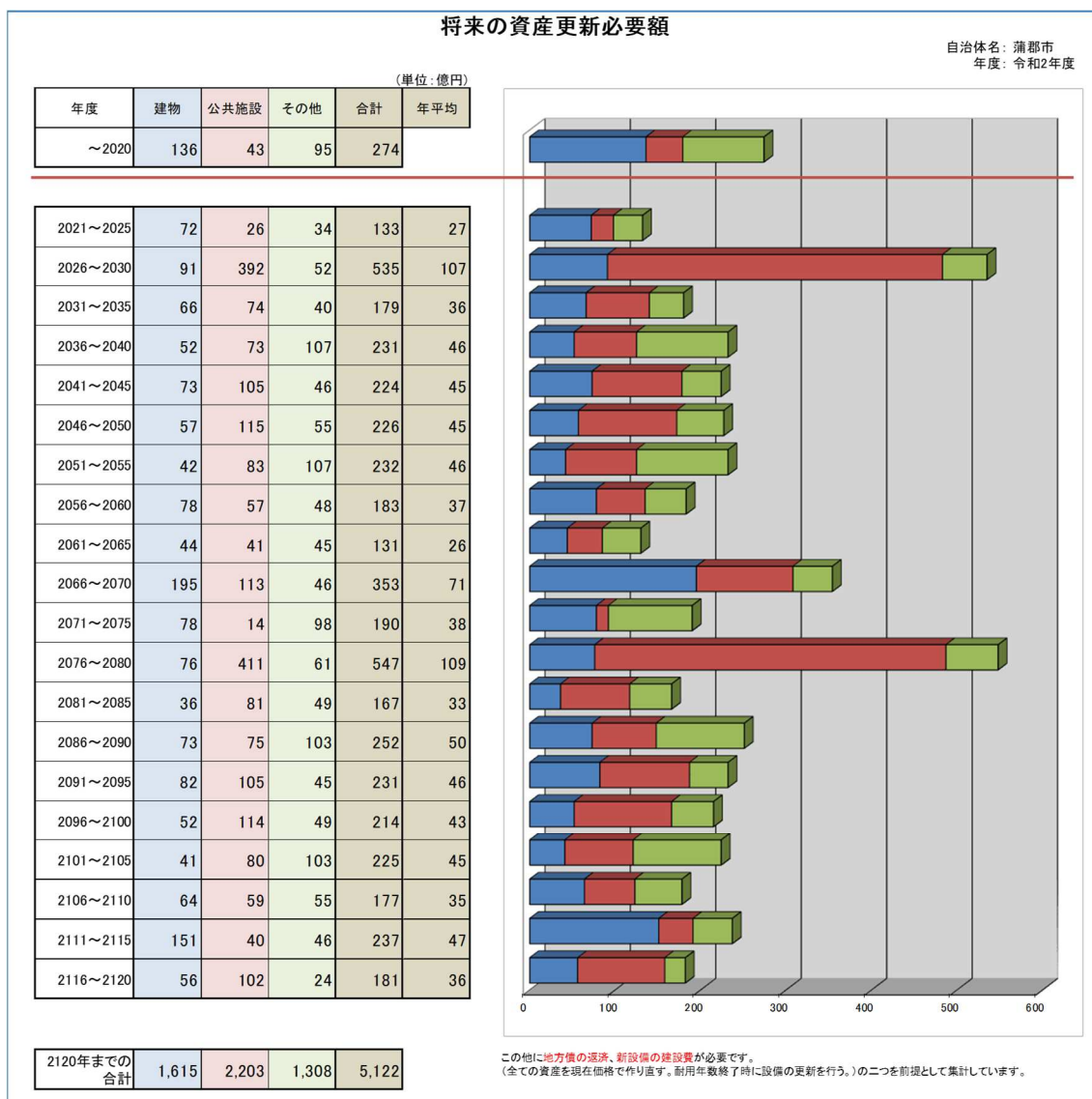
財務活動収支はマイナス幅が前年度より 14.9 億円拡大し、21.9 億円のマイナスでした。

基礎的財政収支は、前年度は 69.1 億円のプラスでしたが、本年度は業務活動収支の黒字の拡大の影響で、121.7 億円のプラスとなりました。



4 将来の資産更新課題

4. 1 将来の資産更新必要額



※上表は蒲郡市の将来の資産更新必要額（PPP固定資産台帳からの集計のため、法適用公営企業及び適用に向けた作業に着手している公営企業は含まれません）を示したグラフです。既存の施設の耐用年数が経過した場合に、取得時と同価格で新設更新すると仮定した場合に必要な金額を表しています（2度目以降の更新費用も加味しています）。既存資産の建替えではなく、新規の施設を建設する場合は含まれていません。

2026年~2030年、2076年~2080年の公共施設（赤色部分）は、取得日が不明な（道路台帳上の供用年度である1978年度を採用した）道路工作物が多数含まれています。

(1) 蒲郡市の将来資産更新課題について

左頁のグラフから、蒲郡市の向こう50年間に、既存の固定資産の更新に必要な金額は2,427億円と概算され、1年あたりの平均で48.5億円が必要です。一方、蒲郡市の令和2年度の投資額は26.7億円⁴でしたので、資産総額を維持するという意味においては、公共施設への投資は十分ではありませんでした。

事業用資産等とインフラ資産で分けてみると、事業用資産等における資産更新必要額は1年あたり平均で27.0億円となっているのに対し、令和2年度の投資額は21.7億円です。事業用資産だけでみても、投資額は必要額に達していません。また、投資額のうち小中学校の校内LAN環境構築などは、既存の資産の更新というよりも新規の投資となり、将来の更新必要額を増やすものとなるので注意が必要です。人口減少社会をむかえ、将来の財源確保の見通しは厳しくなることも予想されます。今後は総量を維持する必要性が低下する可能性もあり、施設の統廃合や複合化などによりバランスシートをスリム化し、将来の資産更新必要額そのものを減らすことを検討することも必要かもしれません。住民サービスの質を落とすことなく、いかに無駄を省いていくかが課題となります。

インフラ資産においては、資産更新必要額21.6億円に対して、投資額は5.0億円となっています。インフラ資産の投資額は必要額に達しておらず、その乖離も大きいですが、例えばすべての道路を路床のレベルから新たに築造することはありえないため、このシミュレーションだけで不測の度合いを測ることは正確とはいえない面もあります。しかし、現状で本当にインフラ資産の維持に必要な投資額が確保されているかは、今後も継続して観察する必要があります。高度経済成長期に集中的に整備された社会資本ストックの急速な老朽化が懸念されている中で、どのようにしてインフラ資産を維持管理・更新していくか、戦略的な対応が求められます。

南海トラフでの巨大地震、地球温暖化による豪雨の増加などが予想される中、予期せぬ被災への備えも蒲郡市では考えなくてははいけません。また少子高齢化による社会保障費の増加など、情勢はこれまでと異なっていきます。社会構造の変化に対応し、将来の資産更新を考慮したこれまで以上の行財政運営を意識する必要があります。

⁴ 令和2年度に固定資産として新たに計上した額のうち、償却資産と建設仮勘定に支出した額を集計しています。建設仮勘定については、支出時に投資額の集計に含めるものとし、本勘定振替額は投資額の集計から除いています。なお、リースによって取得した資産も含めています。

5. 他市町比較

5. 1 財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶住民一人あたり資産額 ▶有形固定資産の行政目的割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶純資産比率 ▶社会資本形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	▶住民一人あたり負債額 ▶基礎的財政収支 ▶債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶住民一人あたり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶行政コスト対税收等比率
自律性	歳入はどのくらい税金でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	▶受益者負担の割合

比較団体リスト

年度	市町	人口規模	市町村 類型	地方交付税 種地区分	全体連結対象 公営企業会計
R2	蒲郡市	79,558 人	Ⅱ-2	1-4	水、下、病、ボ
R1	蒲郡市	80,037 人	Ⅱ-2	1-4	水、下、病、ボ
R1	A 町	3~5 万人	V-1	2-4	水、下
R2	B 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-7	水、下
R2	C 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下
R2	D 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、下
R2	E 市	15 万人~	Ⅳ-2	1-5	水、下
R2	F 市	5~10 万人	Ⅱ-3	2-7	下
R2	G 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-6	水、病、下
R2	H 市	5~10 万人	Ⅱ-2	2-7	下
H30	類似団体平均	5~10 万人	Ⅱ-2		

※市町村類型及び地方交付税種地区分は、令和元年度の決算カードの記載に基づいています。

※水：水道事業、病、病院事業、下：下水道事業、ボ：モーターボート競走事業

住民一人あたりの指標は、令和 2 年度分は令和 3 年 4 月 1 日、令和元年度分は令和 2 年 4 月 1 日における住民基本台帳人口を用いて計算しています。

【類似団体平均、類似団体内順位について】

総務省 HP「平成 30 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に掲載されている情報を基に算出しています。

全体会計及び連結会計の平均値も載せていますが、平成 30 年度現在で下水道事業を非連結としている団体が存在することや、各団体において連結対象としている地方公営企業会計や関連団体の差が大きいことに注意する必要があります。

平成 30 年度の財務書類が掲載されている市区町村から、市町村類型が「Ⅱ-2」である全国 88 市⁵を抽出し、計算しています。財務書類数値から計算できる指標については、財務書類数値を基にして、株式会社ローカルマネジメントが独自に計算したものです。財務書類数値から計算不能な指標であって、指標数値が公表されているものについては、公表数値を利用しています。なお、一人あたりの指標においては、平成 31 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口を用いて計算しています。

類似団体内順位は、指標によって優良と考えられる方を上位として計算しているため、数値が小さい方が上位になることもあります。また成績は、上位 25%以内を「◎」、25%超～中位を「○」、中位～下位 25%までを「△」、下位 25%を「×」で表しています。

愛知県は全国的に見ても財政的に優良な団体が多く、類似団体内順位で見ると良好な成績になることが多いため、本文中の分析は、比較団体リストに上げた団体との比較を重視して記述しています。

⁵ 連結会計は 83 市

5. 2 資産形成度

資産形成度は、これまで蒲郡市が「どのくらい資産を形成してきたか、将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく度合いを表します。

I 住民一人あたり資産額

資産額を住民基本台帳で除して住民一人あたり資産額を算出することにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式：資産総額／人口

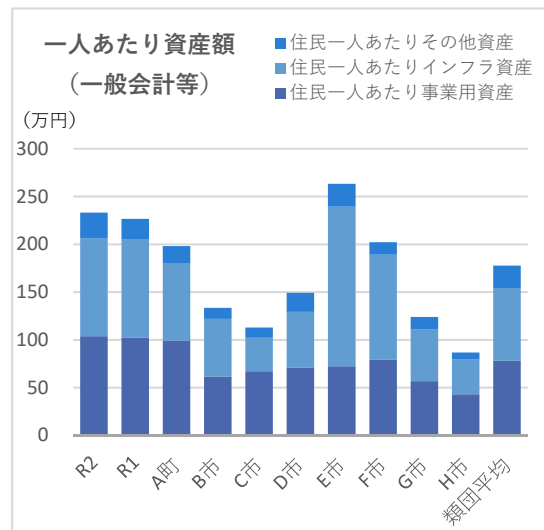
■ 一般会計等での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	233	227	198	133	113	149	263	202	124	87	178
うち事業用資産	104	102	99	61	67	71	72	79	57	43	78
うちインフラ資産	102	103	80	61	35	59	167	110	54	36	76

H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり資産額	222	627	161	83	16	◎
うち事業用資産	100	201	71	34	16	◎
うちインフラ資産	104	395	61	14	18	◎

一般会計等における蒲郡市の住民一人あたり資産額は、比較対象団体（本市、A～H）の中で2番目に大きな数値となっており、事業用資産においては、最も大きな数値となっています。また、類似団体平均も上回っています。

基金など、金融資産が多いことはもちろん良いことですが、地方公共団体の資産のうち大きな部分を占めている有形固定資産が多いことは、必ずしも良いこととは言えない面もあります。維持すべき社会資本が多くなると、維持コストが高くなることで、効率性の点から不利であり、将来の資産更新の重荷となる可能性があります。

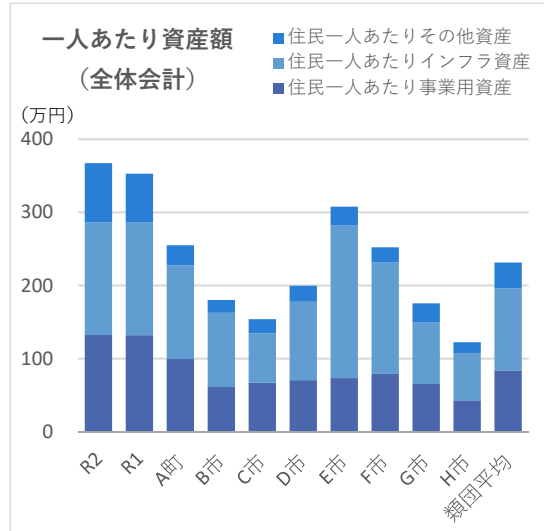


■ 全体会計での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	367	353	255	180	154	200	308	252	176	122	231
うち事業用資産	132	132	99	61	67	71	73	79	65	43	84
うちインフラ資産	154	154	128	101	68	107	208	152	85	64	112

全体会計においては、水道事業や下水道事業のインフラ資産が加算されることによって、通常インフラ資産の割合が一般会計等に比べて高くなります。ただし、水道事業が広域化されているため、全体会計の範囲には水道事業の資産が含まれていない団体もあります。

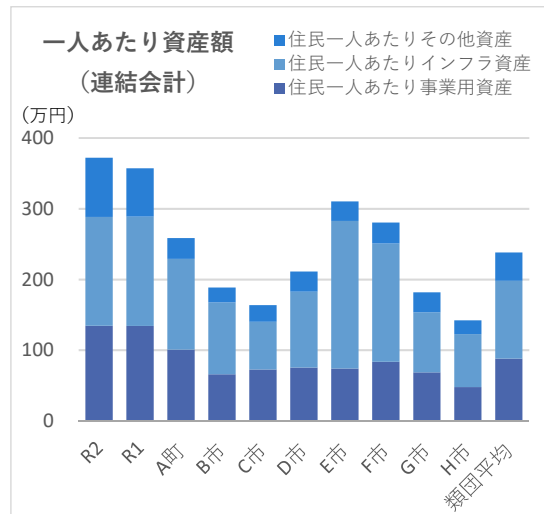
全体会計の蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きな数値となっています。特に、モーターボート競走事業の現金預金残高が大きいことから、一人あたりその他資産の額が大きくなっています。



■ 連結会計での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり資産額	372	357	258	189	164	211	310	280	182	142	238
うち事業用資産	134	134	101	66	73	75	74	84	69	48	88
うちインフラ資産	154	154	128	102	68	107	208	167	85	75	110

連結会計においても、蒲郡市の一人あたり資産額は、比較対象団体内で最も大きい数値となっています。



II 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが可能となります。

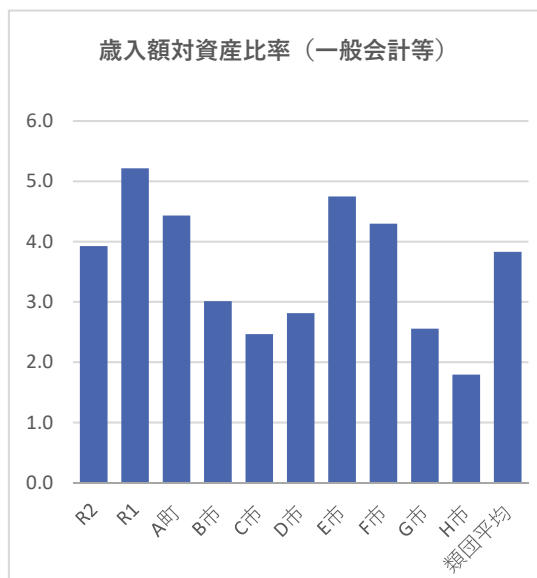
算定式：資産総額／歳入総額

■ 一般会計等での比較

	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	3.93	5.21	4.43	3.01	2.47	2.81	4.75	4.30	2.55	1.79	3.83

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
歳入額対資産比率	5.78	8.93	3.75	2.12	5	◎

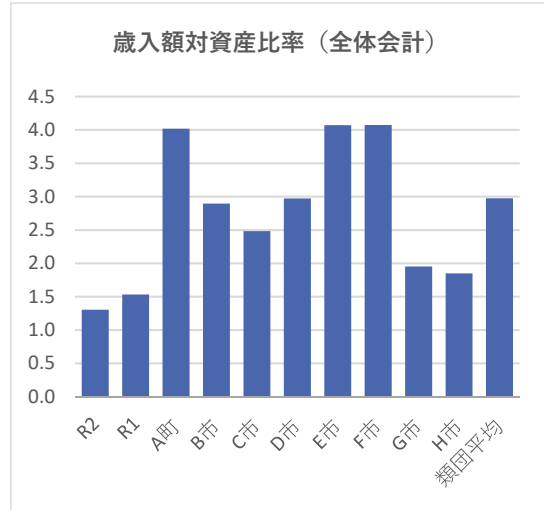
一般会計等における蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和2年度決算歳入額の約4年相当分となっています。歳入総額に対してみると、蒲郡市の資産の額は、比較対象団体の中では4番目に大きい数値となっており、類似団体平均も上回っています。ただし、令和2年度の蒲郡市は、特別定額給付金の財源としての国庫支出金の収入80億円やモーターボート競走事業からの利益処分による収入41億円などがあり、指標数値が小さくなっています。



■ 全体会計での比較

	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.30	1.53	4.02	2.89	2.48	2.97	4.07	4.07	1.95	1.85	2.97

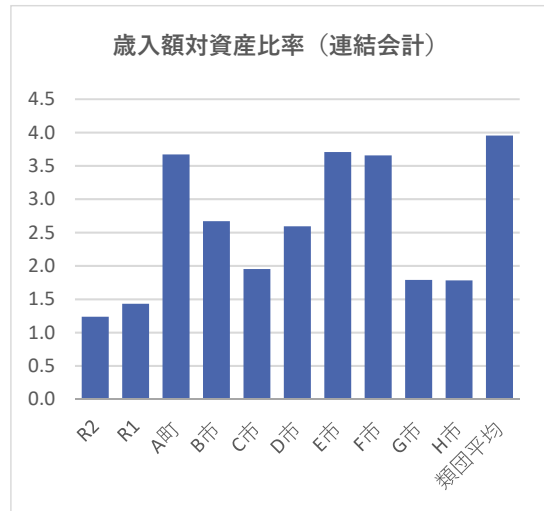
全体会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和2年度決算歳入額の約1年半相当分となりました。全体会計においては、比較団体の中では最も小さい数値となっています。これはモーターボート競走事業の歳入額が非常に大きいことが影響しています。



■ 連結会計での比較

	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
歳入額対資産比率	1.24	1.43	3.67	2.67	1.95	2.59	3.71	3.66	1.79	1.78	3.95

連結会計における、蒲郡市の歳入額対資産比率は、令和2年度決算歳入額の約1年相当分となりました。連結会計においても、比較対象団体の中では最も小さい数値となっています。



Ⅲ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。

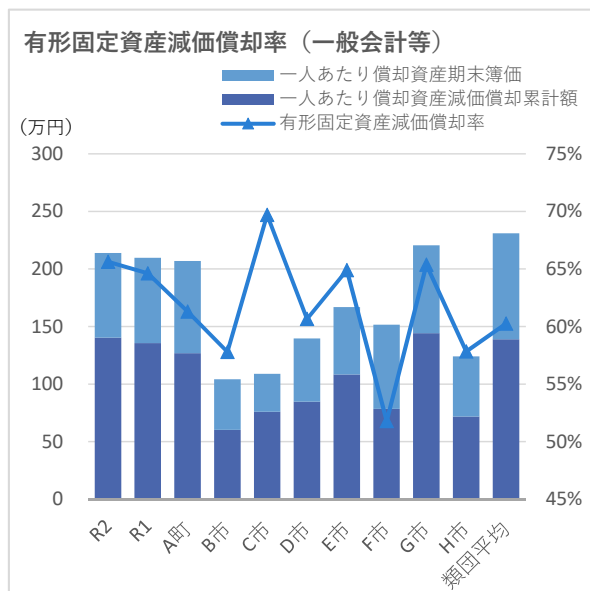
算定式：減価償却累計額／償却資産取得価額

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	65.6	64.6	61.3	57.8	69.7	60.7	64.9	51.8	65.4	57.8	60.2
（事業用資産のみ）	68.0	67.6	60.7	58.2	66.9	53.1	65.8	52.5	60.7	58.2	60.8
（インフラ資産のみ）	62.3	60.8	61.9	57.5	66.6	66.6	63.3	50.4	67.5	57.6	59.4

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
有形固定資産減価償却率	64.2%	42.7%	60.5%	74.3%	65	△
（事業用資産のみ）	69.1%	33.1%	61.7%	75.9%	79	×
（インフラ資産のみ）	59.5%	36.7%	59.5%	82.4%	45	△

一般会計等における有形固定資産減価償却率は、どの団体でも50%～70%程度の数値となっています。有形固定資産減価償却率は、会計上の耐用年数に基づく数字ですが、おおよその資産老朽化比率を表しますので、各団体とも半分以上は老朽化が進んでいることがわかります。一般会計等における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は65.6%と、比較対象団体の中では2番目に大きい数値であり、事業用資産に限ると、最も大きい数値となっています。また、平成30年度の類似団体内順位で見ても下位に属しています。



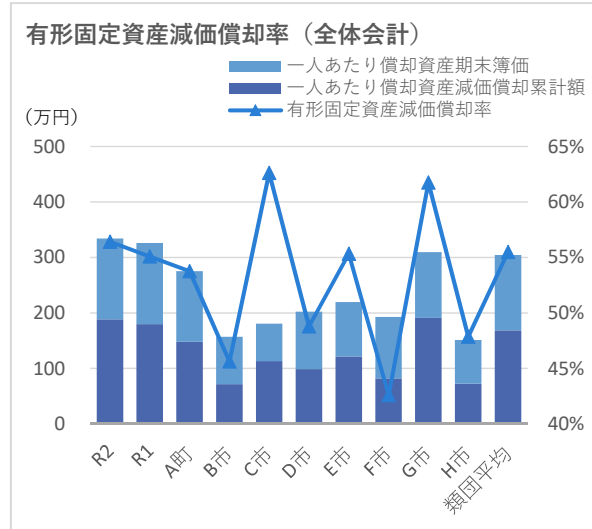
償却資産が多いことは、更新すべき資産の総量が多いこと意味し、減価償却費が大きくなることで効率性の点からも不利となります。蒲郡市の一人あたり資産額は最も大きい数値となっていました。一人あたり償却資産の取得価額（棒グラフの高さ）も、比較対象団体の中で2番目に大きい数値となっています。

■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	56.4	55.1	53.8	45.6	62.6	48.8	55.3	42.6	61.7	47.9	55.5
(事業用資産のみ)	62.8	62.0	60.7	58.2	66.9	53.1	66.1	52.5	62.7	58.2	59.4
(インフラ資産のみ)	50.1	48.5	50.5	39.8	54.9	45.8	45.7	35.9	59.9	42.4	52.5

公営企業会計制度では、法適用化初年度において減価償却累計額がゼロの状態からスタートすることや、耐用年数省令とは異なった耐用年数表に基づいて減価償却を行っていることもあり、法適用化された公営企業会計を連結すると、指標数値が顕著に低下する傾向がみられます。

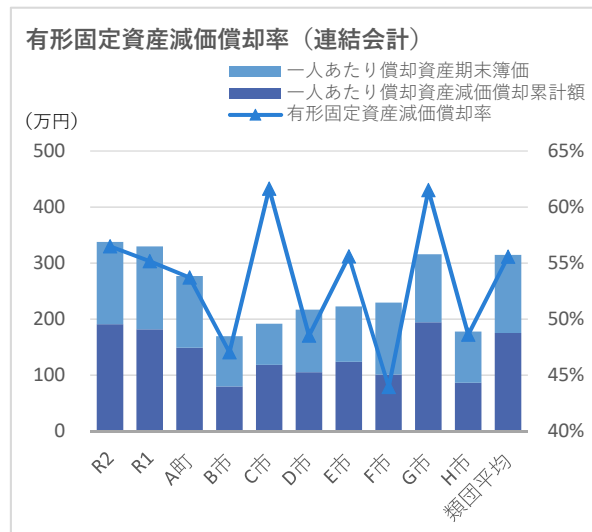
全体会計における、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は、比較対象団体内で3番目に大きい数値となっています。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
有形固定資産減価償却率	56.5	55.2	53.7	47.0	61.6	48.5	55.6	43.9	61.5	48.6	55.6
(事業用資産のみ)	62.7	61.9	60.3	59.1	63.1	51.6	66.2	52.2	62.5	58.1	59.4
(インフラ資産のみ)	50.1	48.5	50.5	39.8	54.9	45.8	45.7	37.7	59.9	42.5	52.3

連結会計での比較においても、全体会計と同様の状況となっています。



IV 資産に関するその他の指標

1 有形固定資産の行政目的別割合

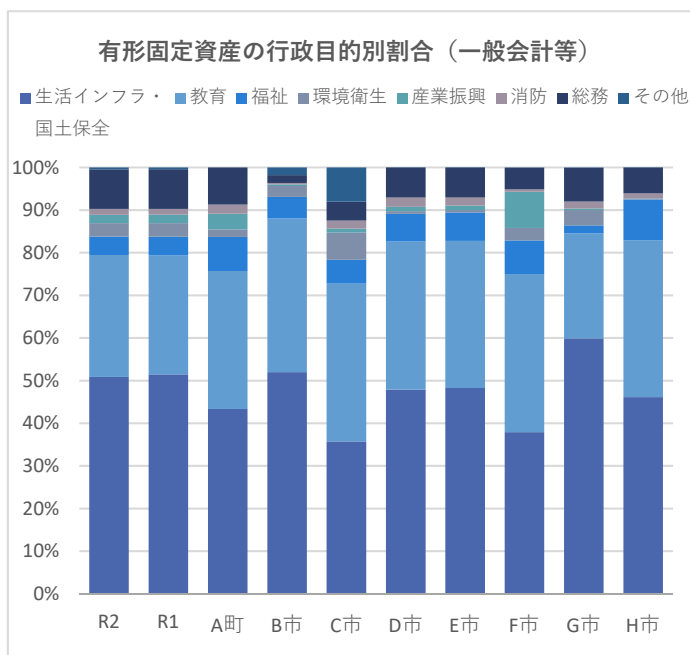
有形固定資産の行政目的別割合は、有形固定資産の期末簿価を行政目的別の構成割合で表したものです。簿価による割合なので、必ずしも施設の総量と比例するものではありませんが、現在の投資のポジションを見ることができます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	50.8	51.4	43.3	52.0	35.7	47.9	48.2	37.9	59.9	46.1
教育	28.6	27.9	32.3	36.0	37.0	34.7	34.5	37.1	24.6	36.7
福祉	4.3	4.4	8.0	5.1	5.6	6.5	6.7	7.9	1.9	9.6
環境衛生	3.1	3.2	1.7	2.6	6.4	0.6	0.6	2.9	3.6	0.2
産業振興	1.9	2.0	3.7	0.4	0.9	1.0	1.0	8.5	0.3	0.1
消防	1.4	1.4	2.2	0.3	1.9	2.2	1.9	0.6	1.7	1.1
総務	9.2	9.3	8.7	1.9	4.4	7.0	7.0	5.1	7.9	6.1
その他	0.5	0.4	0.0	1.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

どの団体も、生活インフラ・国土保全と教育系施設が多く、その二種類で7割以上の資産簿価が占められていることがわかります。

資産形成度による比較では、蒲郡市の数値は大きめとなっていました。行政目的別の割合で見ると、比較団体と比べてそこまで際立った特徴は見えません。

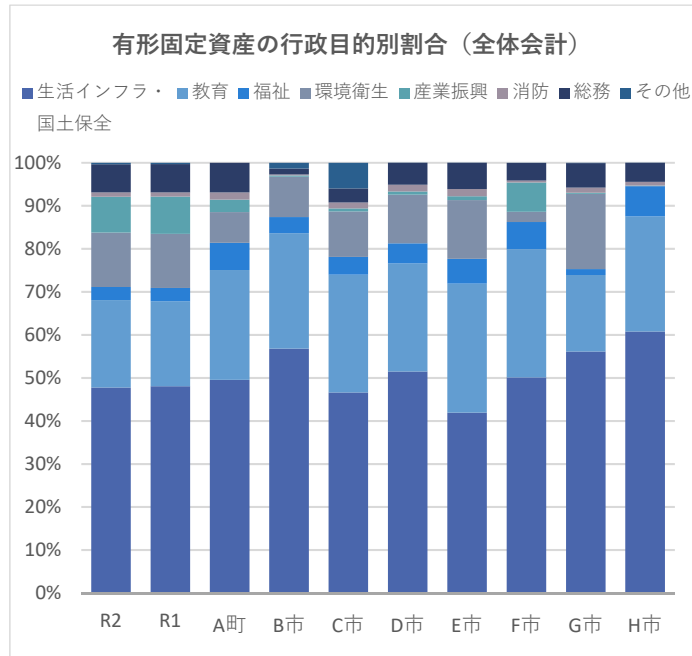


■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	47.8	48.0	49.6	56.8	46.6	51.5	41.9	50.1	56.1	60.8
教育	20.3	19.8	25.5	26.8	27.4	25.1	30.0	29.8	17.8	26.7
福祉	3.1	3.1	6.3	3.8	4.1	4.7	5.8	6.3	1.4	7.0
環境衛生	12.6	12.6	7.1	9.4	10.6	11.3	13.6	2.4	17.5	0.2
産業振興	8.3	8.7	2.9	0.3	0.7	0.7	0.9	6.8	0.2	0.0
消防	1.0	1.0	1.7	0.2	1.4	1.6	1.7	0.5	1.2	0.8
総務	6.6	6.6	6.9	1.4	3.3	5.1	6.1	4.1	5.7	4.4
その他	0.3	0.3	0.0	1.4	6.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

全体会計においては、公営企業会計の資産が連結されることにより、水道事業や病院事業により環境衛生の資産が、下水道事業により生活インフラ・国土保全の資産の割合が増えています。

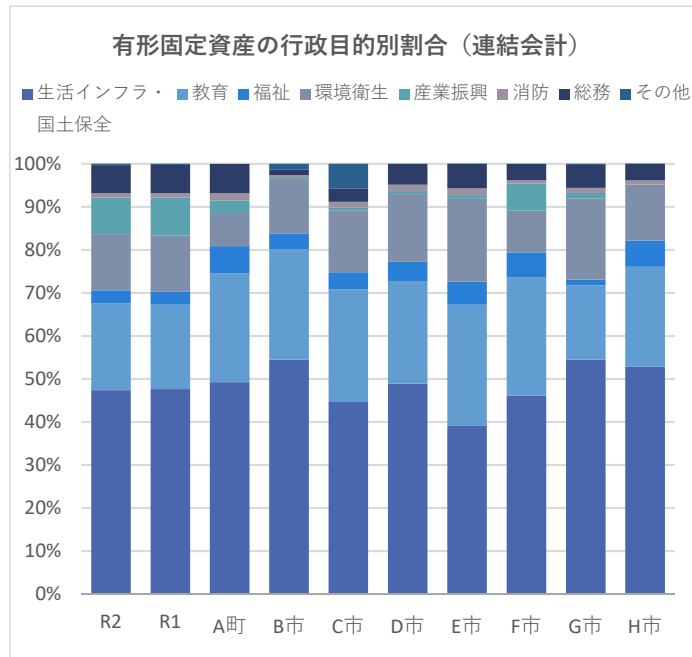
蒲郡市はモーターボート競走事業を有しているため、産業振興の資産の割合が他団体と比べて大きくなっていることが特徴的です。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
生活インフラ・国土保全	47.4	47.7	49.2	54.5	44.6	48.9	39.2	46.1	54.5	52.8
教育	20.1	19.6	25.3	25.7	26.2	23.8	28.0	27.4	17.2	23.2
福祉	3.1	3.1	6.3	3.6	4.0	4.5	5.4	5.8	1.3	6.1
環境衛生	13.1	13.0	7.7	12.4	14.4	15.7	19.2	9.7	18.8	13.0
産業振興	8.5	8.9	2.9	0.5	0.7	0.7	0.9	6.3	1.3	0.0
消防	1.0	1.0	1.7	0.7	1.3	1.5	1.5	0.8	1.2	1.0
総務	6.5	6.5	6.8	1.3	3.1	4.8	5.7	3.8	5.5	3.9
その他	0.3	0.3	0.0	1.3	5.7	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

連結会計でみると、事務が広域化されているかどうかの影響が除かれるため、地方公共団体が通常有している資産がすべて含まれることとなりますが、実際に保有している資産の総量や老朽化の度合いに加え、資産の評価方法の違いや、連結対象団体の多様性の影響も含むため、連結会計でみても、構成比は各市町で差がみられます。



5. 3 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づくもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって明らかにされます。

I 純資産比率・社会資本等形成の世代間負担比率

(1) 純資産比率

資産総額に占める純資産の割合を表したもので、負債を将来世代の負担、純資産を過去から現世代が培ってきた正味の財産として、世代間の負担の配分をみます。数値が大きいほど、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{算定式：純資産} / \text{資産総額}$$

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能です。

$$\text{算定式：地方債残高（※）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高（附属明細（地方債借入先別）から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	84.2	83.8	93.2	79.1	78.3	90.5	94.5	90.3	72.9	52.9	70.7
将来世代負担比率	6.7	6.8	2.4	13.5	9.5	6.7	4.0	9.1	7.9	27.7	15.5

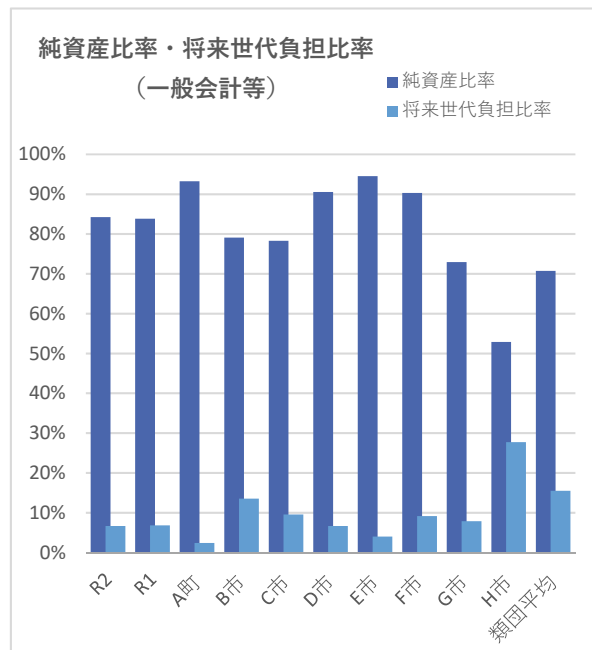
H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
純資産比率	83.8%	94.9%	70.9%	41.4%	8	◎
将来世代負担比率	6.8%	2.9%	14.4%	46.9%	10	◎

一般会計等においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内の中央値となっています。将来世代負担比率は、比較対象団体の中で4番目に小さい数値となっています。

類似団体平均との比較においては、純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっています。

地方債の償還が進んでいても、更新を間近に控えた資産を多く有しているような場合は、たとえ将来世代負担比率の数値が小さくなっていても、隠れた将来負担があることとなりますので、有形固定資産減価償却率と合わせてみる

ことが必要です。この点を考慮すると、蒲郡市の有形固定資産減価償却率は他団体と比べて高めの数値となっていたため、注意が必要です。

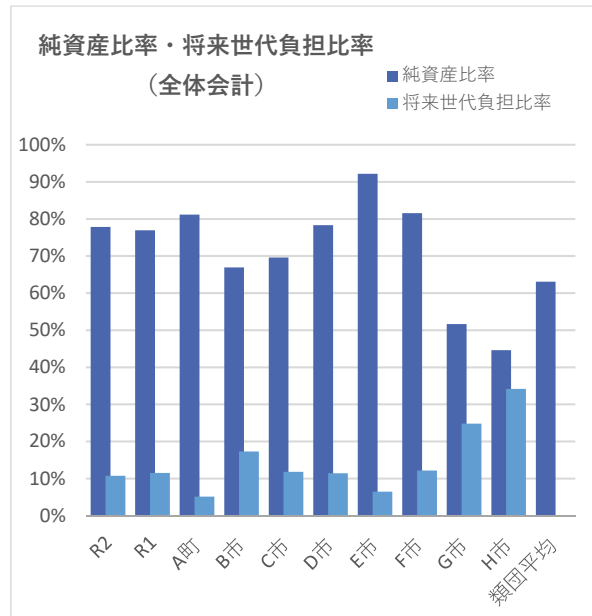


■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	77.8	76.9	81.1	66.9	69.6	78.3	92.2	81.5	51.6	44.6	63.1
将来世代負担比率	10.7	11.5	5.1	17.3	11.8	11.4	6.4	12.2	24.8	34.2	-

全体会計においては、公営企業会計の連結により、純資産比率の低下がみられます。特に、下水道事業や病院事業を連結している団体は、純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇を大きく招く傾向にあります。

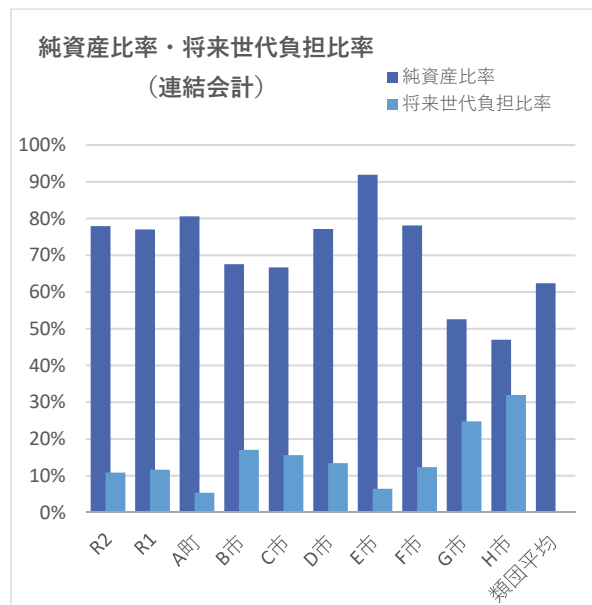
全体会計においても、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体内で中央値となっています。また、将来世代負担比率は3番目に小さい数値となっています。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
純資産比率	77.9	77.0	80.6	67.5	66.7	77.1	91.9	78.1	52.6	47.0	62.4
将来世代負担比率	10.8	11.6	5.3	17.0	15.6	13.4	6.4	12.3	24.8	32.0	-

連結会計においては、蒲郡市の純資産比率は比較対象団体の中で4番目に大きい数値であり、将来世代負担比率は3番目に小さい数値となっています。どちらの指標も、蒲郡市の将来世代の負担は、中位よりも軽めであると出ています。



5. 4 持続可能性（健全性）

持続可能性は「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」という住民の関心に基づくものであり、財政運営に関する本質的な指標を表します。

I 住民一人あたり負債額・債務償還可能年数

(1) 住民一人あたり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり負債額とすることにより、どのくらい借金があるのかをわかりやすく示し、他団体との比較を容易にします。

$$\text{算定式：負債総額} \div \text{人口}$$

(2) 【参考指標 1】債務償還比率⁶（債務償還可能年数）

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に、何年で債務を償還できるかを示す理論値です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いことを表します。この数値は地方公会計から得られる情報ではないため、参考としての表示になります。また、地方公共団体健全化法上の数値を用いているため、一般会計等のみでの表示となります。

$$\text{算定式：} \frac{\text{（将来負担額（※1））} - \text{（充当可能財源（※2））}}{\text{（経常一般財源（歳入）等（※3））} - \text{（経常経費充当財源等（※4））}}$$

※1 将来負担額については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 充当可能財源は、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」とする。なお、①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2収入の状況」、③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式による。

※4 経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額とする。なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、二は地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」による。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

二 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

(3) 【参考指標 2】債務償還可能年数（旧方式）

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数

⁶平成 30 年度決算においては、この指標の全国数値は開示されていません。

が長いほど低いことを表します。

算定式：実質債務（地方債等－充当可能基金）／償還財源上限（業務収入－業務支出）

現行の基準のもとでは、所有外資産の整備費用等、投資活動支的的な性質を持っているものの、資産形成を伴わないため業務支出に区分されている支出もあることから、上式の分母が極端に小さく（または赤字に）なり、結果として債務償還可能年数が極端に長く（または算出不能に）なりうるという課題等があるため、令和元年8月の地方公会計マニュアル改定に伴い、上記(2)の算定式により算出する方法に変更されましたが、参考情報として表示します。

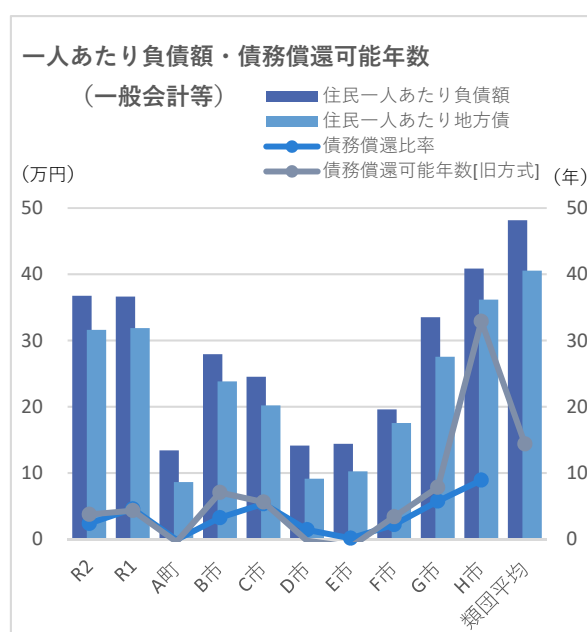
■ 一般会計等での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	37	37	13	28	25	14	14	20	34	41	48
うち地方債	32	32	9	24	20	9	10	18	28	36	41
債務償還比率（年）	2.4	4.6	-0.1	3.3	5.4	1.4	0.1	2.2	5.8	8.9	
債務償還可能年数（年）	3.7	4.3	-0.4	7.1	5.6	-0.2	-1.1	3.4	7.8	32.9	14.4

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
住民一人あたり負債額	36	14	48	102	26	○
うち地方債	31	9	38	93	28	○
債務償還可能年数（年）	5.40	-4.17	9.95	131.98	21	◎

一般会計等における蒲郡市の一人あたり負債額は、比較対象団体の中で2番目に大きい数値ですが、債務償還比率は比較対象団体内の中央値となっています。また、平成30年度の類似団体内順位でも、債務償還可能年数は上位に属しています。

負債額自体は大きめであるものの、債務償還能力が高いことがわかります。

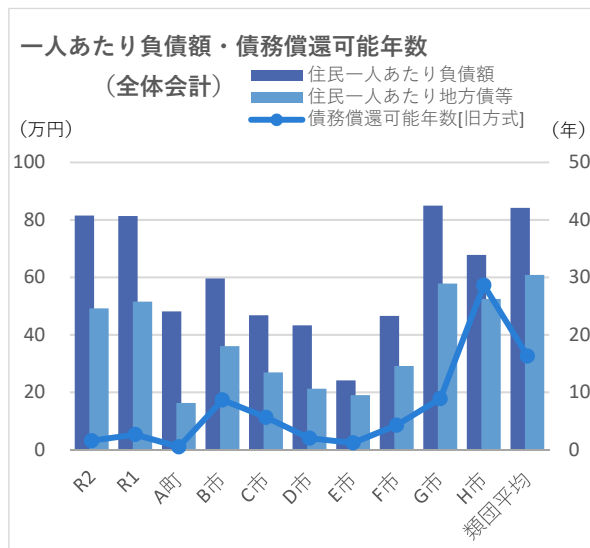


■ 全体会計での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	81	81	48	60	47	43	24	47	85	68	84
うち地方債等	49	52	16	36	27	21	19	29	58	52	61
債務償還可能年数(年)	1.6	2.7	0.5	8.7	5.7	2.0	1.2	4.3	8.9	28.7	16.3

全体会計においては、公営企業会計の連結により、全体的に一人あたり負債額が増加しています。特に下水道事業や病院事業は一人あたり負債額を大きく増加させる傾向にあります。

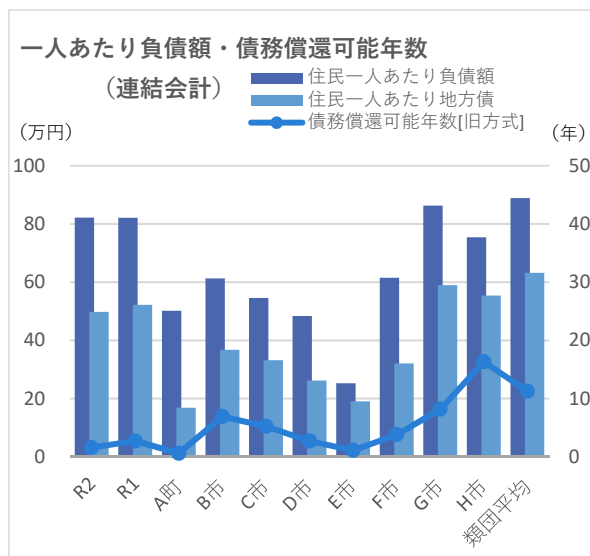
全体会計においても、蒲郡市の一人あたり負債額は2番目に大きい数値ですが、モーターボート競走事業の業務活動収支の黒字部分が大きいいため、債務償還可能年数は3番目に小さい数値となっています。



■ 連結会計での比較

(万円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
住民一人あたり負債額	82	82	50	61	55	48	25	61	86	75	89
うち地方債等	50	52	17	37	33	26	19	32	59	55	63
債務償還可能年数(年)	1.6	2.7	0.6	6.9	5.2	2.7	1.1	3.8	8.2	16.3	11.2

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



II 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であることを示します。

$$\begin{aligned} & \text{算定式：業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立及び基金取崩を除く）} \end{aligned}$$

なお、基礎的財政収支を比較するにあたり、活動区別の資金収支の状況とあわせて比較することが有用なので、参考指標として、次の住民一人あたり資金収支を用います。

（参考）住民一人あたり資金収支

地方公共団体の活動に伴う資金利用状況と資金獲得能力を比較するために、資金収支計算書で算出される活動区別の資金収支を住民基本台帳人口で除して住民一人あたり資金収支とします。

$$\text{算定式：資金収支（各項目）} \div \text{人口}$$

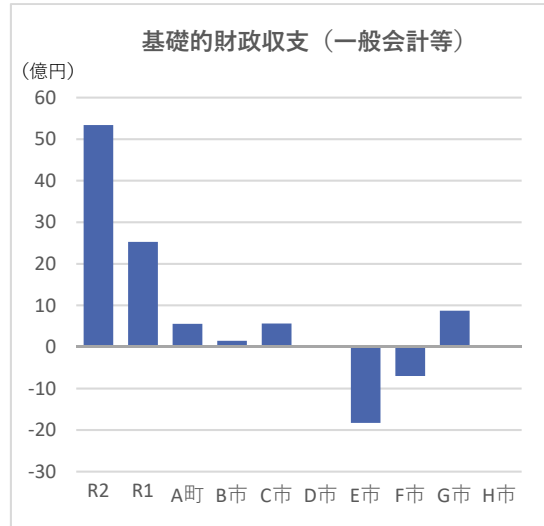
基礎的財政収支は、地方債の償還を行っている平常時はプラスの団体も、投資活動を積極的に行う段階ではマイナスになる場合が多く、同一年度であっても各団体によって状況が異なり、その平均値には有用性が低いものと考えられるため、類似団体平均との比較は行いません。

■ 一般会計等での比較

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	53.4	25.3	5.5	1.5	5.6	0.2	-18.3	-7.0	8.7	0.3

一般会計等においては、基礎的財政収支がマイナスとなっている団体もあります。ただし、基礎的財政収支がプラスであることは、投資活動があまり行われていないことを示す場合もあります。

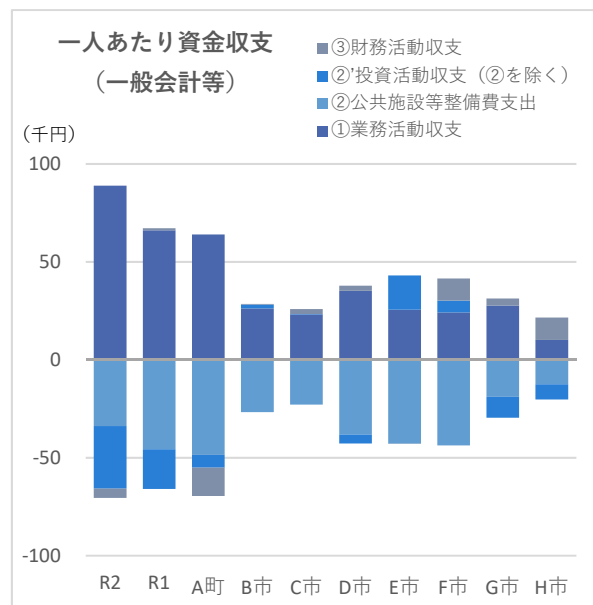
令和2年度の蒲郡市は、前年度に引き続きプラスとなっており、プラス幅も大きく拡大しています。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	89	66	64	26	23	35	26	24	28	10
②一人あたり公共施設等整備費支出	-34	-46	-49	-27	-23	-38	-43	-44	-19	-12
②'一人あたり投資活動収支(②を除く)	-32	-20	-7	2	0	-5	17	6	-11	-8
③一人あたり財務活動収支	-5	1	-14	0	3	3	0	11	4	11

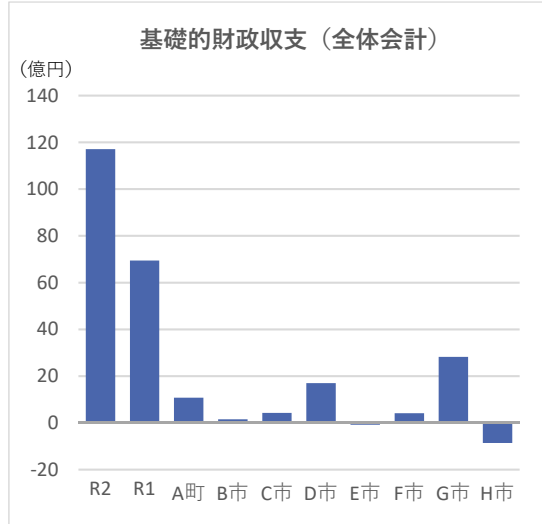
令和2年度の蒲郡市の一人あたり公共施設等整備費支出は、比較対象団体内の中央値となっており、投資活動自体が控えめであったというわけではありませんでした。モーターボート競走事業の利益処分による収入があったことで、業務活動収支の黒字部分が非常に大きかったことから、基礎的財政収支は大きくプラスとなりました。



■ 全体会計での比較

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	117.1	69.4	10.7	1.5	4.3	17.0	-0.8	4.1	28.2	-8.6

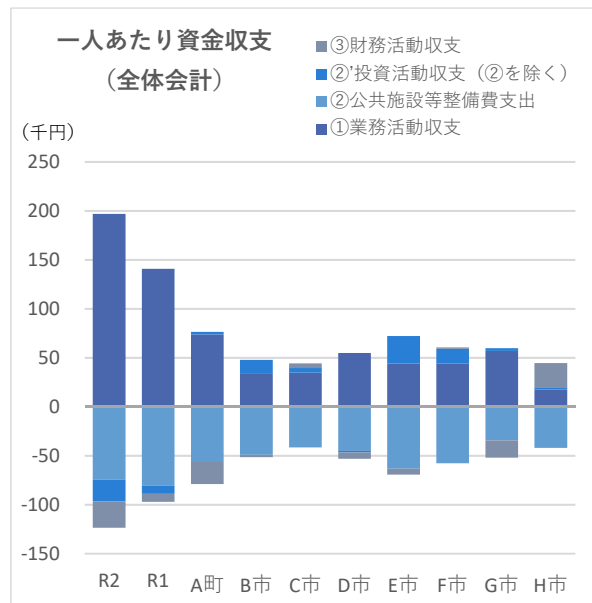
全体会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支はプラスとなっていますが、特にプラスの幅が大きいことが特徴的です。



【参考】住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	197	141	74	34	35	55	44	44	57	18
②一人あたり公共施設等整備費支出	-75	-80	-56	-49	-42	-45	-63	-58	-34	-42
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-22	-9	3	14	5	-1	28	15	3	2
③一人あたり財務活動収支	-27	-8	-23	-2	5	-6	-6	1	-18	25

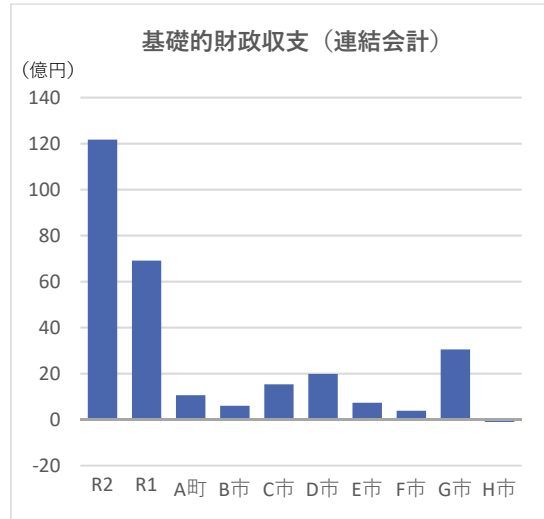
全体会計においては、蒲郡市の一人あたり業務活動収支は、一般会計等から大きく拡大しています。収支のプラス部分(グラフの上側)がマイナス部分(グラフの下側)に比べて大きく、資金の増加も大きいことが特徴です。これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が非常に大きいことから来ており、基礎的財政収支が大きくプラスとなっているのも、そのためです。



■ 連結会計での比較

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
基礎的財政収支	121.7	69.1	10.6	6.0	15.3	19.8	7.3	3.8	30.5	-1.0

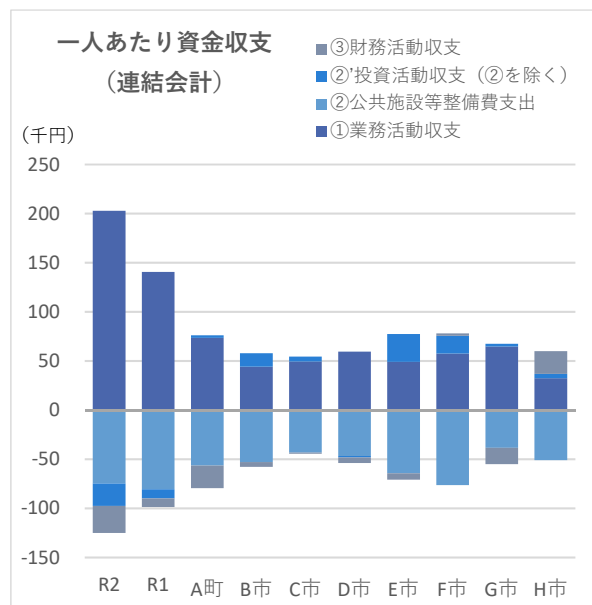
連結会計においても、蒲郡市の基礎的財政収支は大きくプラスとなっています。



【参考】 住民一人あたり資金収支

(千円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
①一人あたり業務活動収支	203	141	74	44	49	59	49	58	65	32
②一人あたり公共施設等整備費支出	-75	-81	-56	-53	-43	-47	-64	-76	-38	-51
②' 一人あたり投資活動収支 (②を除く)	-23	-9	3	14	5	-1	28	18	3	4
③一人あたり財務活動収支	-28	-9	-23	-5	-1	-6	-7	2	-17	23

連結会計においても、蒲郡市は全体会計と同様の状況です。



(空白)

5. 5 効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づくもので財政の持続可能性と並んで住民の関心が高い指標です。

I 住民一人あたり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人あたり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定します。

$$\text{算定式：行政コスト（各費目）} \div \text{人口}$$

なお、行政コスト計算書上の数値ではありませんが、財源（税収等、国県等補助金）を住民基本台帳人口で除した数値も参考値として記載しています。

■ 一般会計等での比較

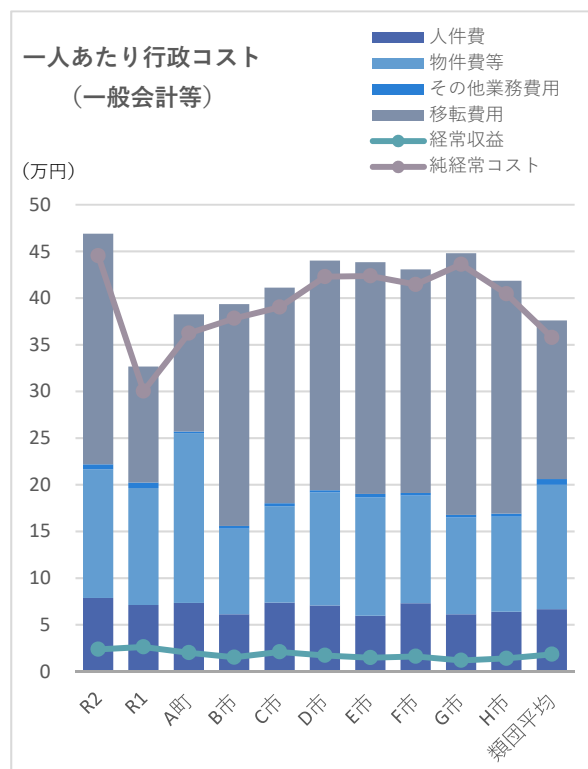
一人あたり（千円）	R2	R1	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	469	327	382	393	411	440	438	431	448	418	376
業務費用	222	202	257	156	180	194	190	191	168	169	206
人件費	79	71	73	61	74	71	60	73	61	64	67
物件費等	138	125	182	92	103	121	127	115	104	102	133
うち減価償却費	43	44	49	26	27	28	37	35	46	27	49
その他業務費用	5	6	2	3	3	2	4	3	3	3	6
移転費用	247	124	125	238	231	246	248	240	280	249	170
うち補助金等	149	32	51	163	158	161	165	157	176	158	65
うち社会保障給付	69	67	55	60	64	65	64	56	69	59	68
純経常コスト	445	300	362	378	390	423	424	415	436	405	358
純行政コスト	396	279	363	378	392	423	424	415	441	404	364
経常収益	24	26	20	15	21	17	15	16	12	14	18
税収等	252	238	325	208	221	255	243	229	222	209	266
国県等補助金	194	69	55	179	175	178	180	181	201	181	84

H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
経常費用	328	252	355	749	26	○
業務費用	194	129	194	491	45	△
人件費	68	38	63	103	54	△
物件費等	121	67	122	375	43	○
うち減価償却費	44	12	44	140	45	△
その他業務費用	5	2	5	45	46	△
移転費用	133	111	160	363	9	◎
うち補助金等	45	23	56	309	20	◎
うち社会保障給付	62	42	62	149	45	△
純経常コスト	300	241	335	693	20	◎
純行政コスト	302	243	340	825	23	○
経常収益	28	56	17	7	5	◎
税収等	237	462	254	183	58	△
国県等補助金	61	282	77	50	76	×

令和2年度は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症に関連する支出や、会計年度任用職員制度の導入による影響もあり、前年度と数値が大きく変動しています。

蒲郡市の一人あたりの行政コストは、総コスト（経常費用）も、純経常コストも、比較対象団体内で最も大きい数値となっています。

一人あたり償却資産額が大きかったA町、G市と共に、減価償却費が大きくなっており、業務費用は比較対象団体の中では2番目に大きくなっています。一方、移転費用のうち、補助金等は2番目に小さくなっていますが、病院事業や下水道事業への繰出しが、蒲郡市ではモーターボート競走事業から行われており、一般会計等の移転費用に含まれていないことに注意する必要があります。

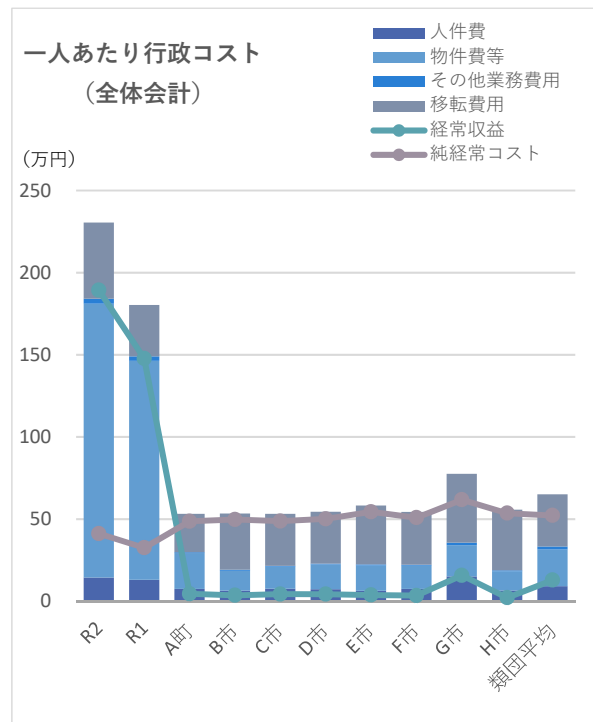


■ 全体会計での比較

一人あたり (千円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
経常費用	2,305	1,803	532	534	532	545	583	544	776	558	651
業務費用	1,841	1,490	298	192	215	229	224	223	356	188	333
人件費	144	131	75	65	77	73	63	75	151	65	91
物件費等	1,666	1,332	218	120	134	151	154	141	191	117	224
うち減価償却費	84	84	67	41	41	46	52	48	66	35	68
その他業務費用	31	26	5	7	5	6	7	6	15	6	18
移転費用	464	313	234	342	316	315	358	321	419	369	318
うち補助金等	333	181	89	195	192	201	293	189	201	202	207
うち社会保障給付	127	127	145	146	124	115	64	132	218	164	101
純経常コスト	412	325	487	497	488	501	544	509	618	536	522
純行政コスト	414	329	486	497	490	502	544	509	620	535	528
経常収益	1,893	1,477	45	36	44	43	38	35	158	22	129
税収等	268	263	375	261	254	285	301	277	296	268	339
国県等補助金	274	135	121	243	240	231	249	238	317	259	180

全体会計においては、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、横並びでの比較が困難になります。特に蒲郡市はモーターボート競走事業での、収益と費用の処理の影響が大きく、総コストでの比較は意味をなしません。

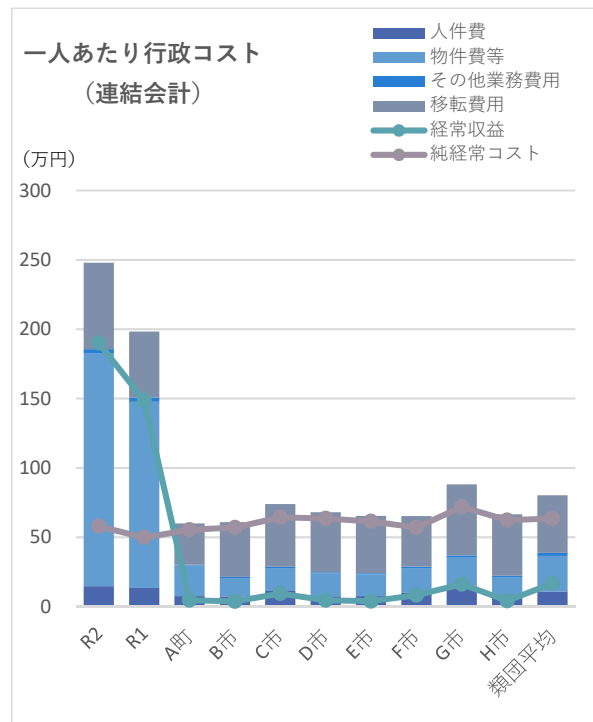
純コストの比較では、蒲郡市は比較対象団体の中で最も低い数値となっていますが、介護保険事業が広域化されていることにより、そのコストが全体会計に含まれていないことに注意が必要です。



■ 連結会計での比較

一人あたり (千円)	R2	R1	A 町	B 市	C 市	D 市	E 市	F 市	G 市	H 市	類団平均
経常費用	2,479	1,982	599	608	738	680	654	652	880	665	802
業務費用	1,856	1,506	301	214	286	247	241	287	369	222	387
人件費	147	134	75	73	112	74	75	99	152	74	109
物件費等	1,676	1,342	220	132	165	165	157	179	200	139	256
うち減価償却費	85	85	68	46	48	51	53	56	68	42	72
その他業務費用	33	29	6	8	9	7	8	10	17	9	23
移転費用	623	477	298	394	452	434	413	365	511	443	415
うち補助金等	295	146	72	156	144	164	261	157	179	165	234
うち社会保障給付	324	325	226	237	308	269	150	208	331	274	169
純経常コスト	579	498	554	570	644	635	615	571	719	623	634
純行政コスト	581	502	553	570	647	636	615	571	721	622	641
経常収益	1,900	1,485	46	38	94	45	39	82	161	41	167
税收等	307	302	375	261	272	299	301	280	296	268	390
国県等補助金	406	266	187	320	390	350	322	305	422	352	245

連結会計においても、総コストでの比較が行えないのは、全体会計と同様です。純コストでの比較においては、比較対象団体内で4番目に小さい数値となっています。



5. 6 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づくもので資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示す指標です。

I 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100% に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100% を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{算定式：純経常行政コスト} / \text{(一般財源+補助金等受入)}$$

なお、参考指標として本年度純資産変動額を行政コスト対税収等比率とあわせて比較します。

(参考) 本年度純資産変動額

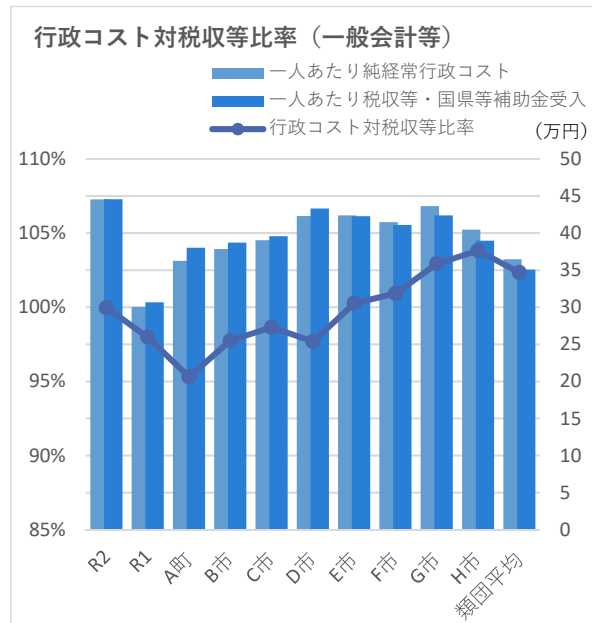
本年度純資産変動額は、1年間の財政状態のフローを純資産の増減結果として表したものです。本年度純資産変動額がプラスの場合には次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスの場合には次世代へ「負担額」を先送りしたことになります。つまり、これは世代間公平性の変動にも関係してきます。

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	99.96	98.0	95.3	97.7	98.7	97.7	100.3	100.9	102.9	103.8	102.3

H30 年度類団内順位 (88 団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
行政コスト対 税収等比率	100.7%	84.7%	102.3%	123.1%	33	○

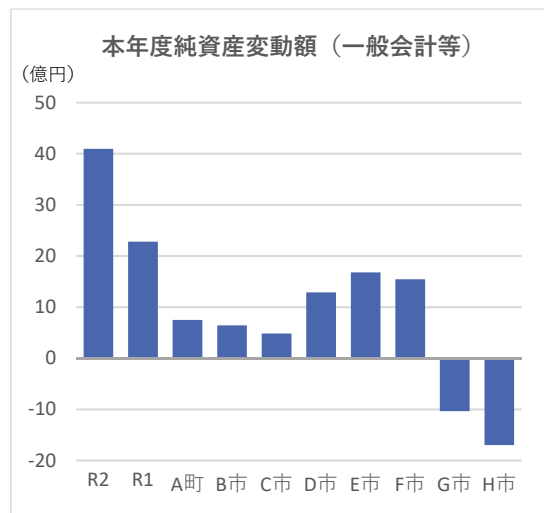
一般会計等における、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は、99.96%となり、わずかではありますが100%を下回りました。比較対象団体内では中央値となっており、平成30年度の類似団体内順位では中央値より上位の水準となっています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	40.9	22.8	7.5	6.4	4.8	12.9	16.8	15.4	-10.3	-17.0

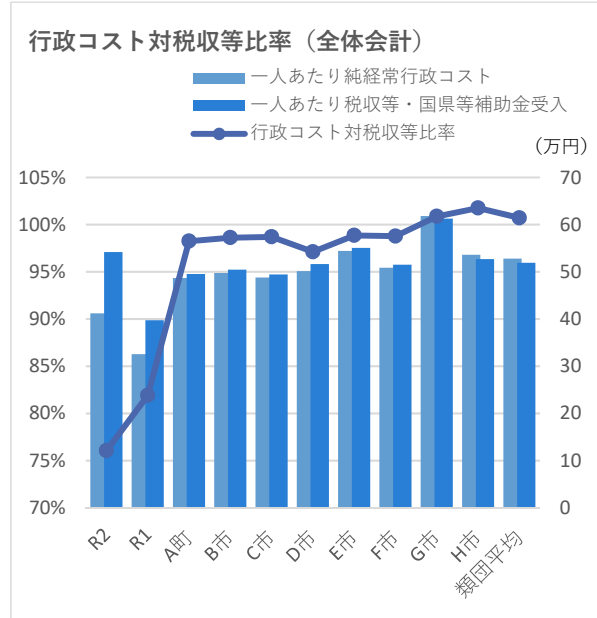
蒲郡市では、正味の財産である純資産額が増加していますが、純資産額の増加のうち41億円は、モーターボート競走事業の利益処分によるもので、臨時的に発生したものです。



■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	76.0	81.9	98.2	98.6	98.7	97.1	98.9	98.8	100.9	101.8	100.7

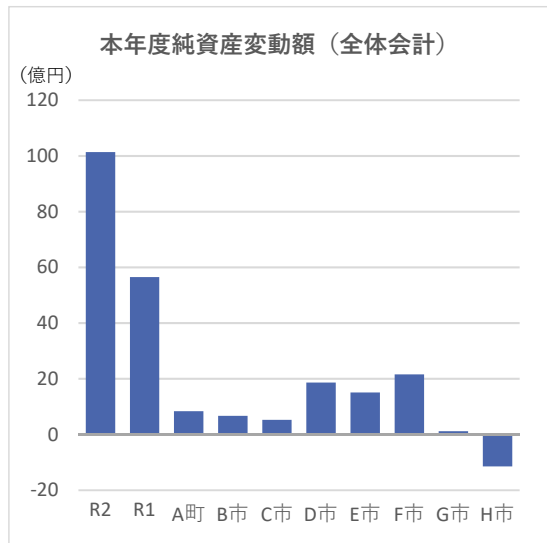
蒲郡市は、モーターボート競走事業が持つ高い収益性のために、全体会計では数値が大きく改善し、76.0%と比較対象団体の中では最も資産形成の余裕度が高くなっています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	101.4	56.5	8.3	6.7	5.2	18.6	15.1	21.5	1.2	-11.5

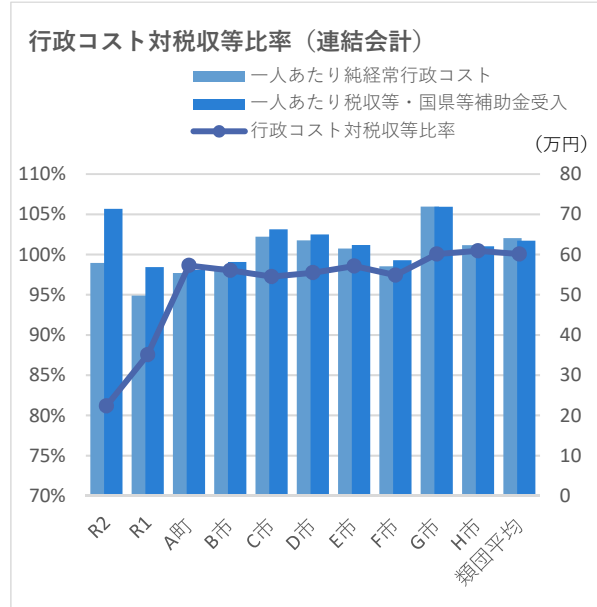
全体会計においても、蒲郡市の正味の財産は大きく増加しています。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
行政コスト対 税収等比率	81.2	87.5	98.6	98.0	97.2	97.7	98.6	97.4	100.1	100.5	100.1

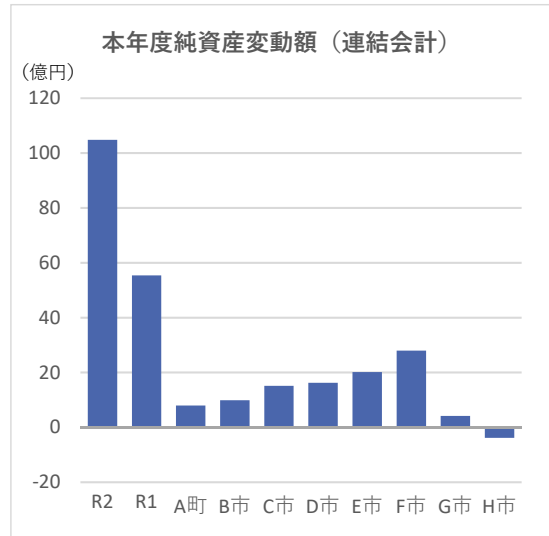
連結会計においても、蒲郡市の行政コスト対税収等比率は81.2%と、100%を大きく下回っています。



【参考】本年度純資産変動額

(億円)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市
本年度純資産変動額	104.8	55.4	8.0	9.9	15.1	16.2	20.2	28.0	4.2	-3.8

連結会計においても、蒲郡市の正味の財産は大きく増加しています。



5. 7 自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づくものです。これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、行政コスト計算書の使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することで受益者負担水準の適正さの判断指標として用います。

I 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。

算定式：経常収益／経常費用

■ 一般会計等での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	5.1	8.0	5.3	3.9	5.1	3.9	3.4	3.7	2.6	3.3	4.9

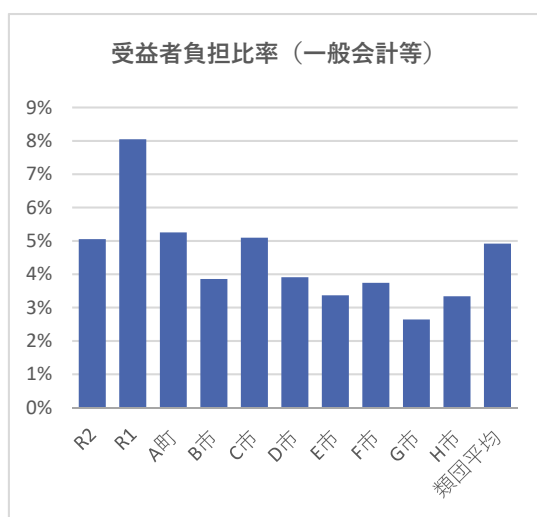
H30年度類団内順位 (88団体中)	H30 当該値	上位	中位	下位	順位 (位)	成績
受益者負担比率	8.5%	9.7%	4.7%	2.1%	3	-

※数値の大きい方を上位としたが、比率が高い方が良いか低い方が良いかは、各団体の考え方によるため、成績は表示しない。

令和2年度の一般会計等における蒲郡市の受益者負担比率は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度よりも大きく数値が減少していますが、比較対象団体の中では3番目に大きい数値となっています。

また、平成30年度の類似団体内順位では、数値の大きいほうから数えて3番目となっています。

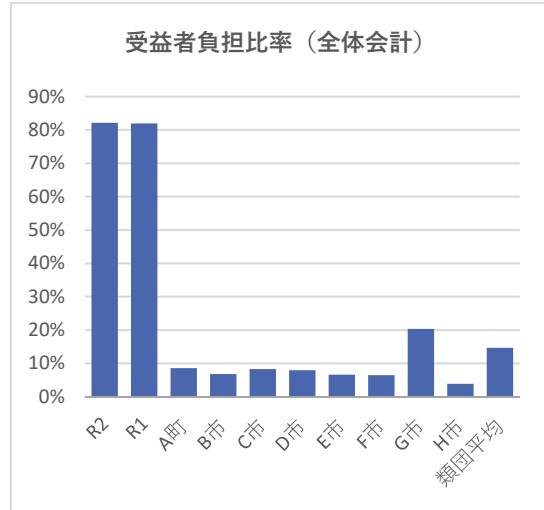
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響してしまいます。財産収入の多寡なども影響してしまうため、セグメントに分けて比較するなどの手当を行うことで、より有用な分析が可能と思われます。



■ 全体会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	82.1	81.9	8.5	6.8	8.3	7.9	6.6	6.4	20.3	3.9	14.7

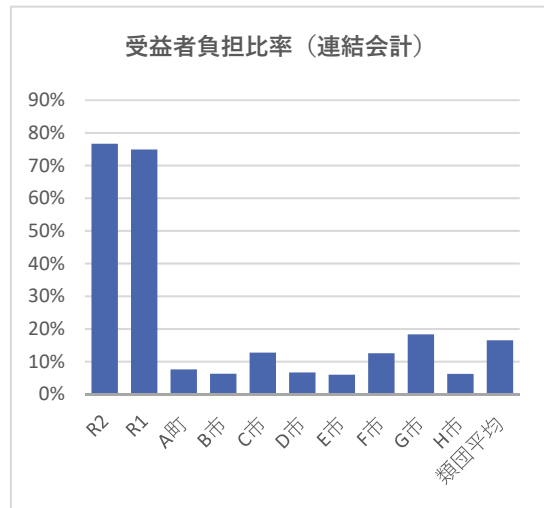
全体会計においては、公営企業が連結されることにより受益者負担比率が全体的に高くなっていますが、団体によって連結している公営企業の種類や規模が異なるため、単純に比較することは更に困難となります。特に蒲郡市は、モーターボート競走事業の収益と費用の処理の影響により、全体の指標の数値をもって他団体と比較することは不可能です。



■ 連結会計での比較

(%)	R2	R1	A町	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	類団平均
受益者負担比率	76.6	74.9	7.6	6.3	12.7	6.7	6.0	12.5	18.3	6.2	16.5

連結会計においても、全体会計と同様の状況です。



5. 8 まとめ

1 資産形成度

- 住民一人あたり及び歳入額に対して資産額が大きい (○)
 - 事業用資産の償却が一般会計等で7割近く進んでいる (×)
- 資産形成の度合いは高いが、現有資産の更新について、引き続き検討が必要。特に、一人あたりの償却資産が多いことは重荷となる。

2 世代間公平性

- 純資産比率は高め (○)
 - 将来世代負担比率は低め (○)
- 将来世代の負担の割合は低い。ただ、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担が存在する。

3 持続可能性（健全性）

- 住民一人あたりの負債額は大きい (×)
 - 債務償還可能年数は短い (○)
 - 基礎的財政収支はプラス
- 負債額は大きいものの、債務償還能力が高く、現状、財務の健全性には問題がない。

4 効率性

- 一般会計等での住民一人あたり業務費用が高い (×)
- モーターボート競走事業の収益性のおかげで、連結会計における純行政コストは中位の水準に保たれている。行政サービスの効率性は人口集中の度合いによるところも大きいですが、業務の効率化を図る余地はあると思われる。

5 弾力性

- 行政コスト対税収等比率は100%を下回っている。 (○)
- 正味の財産である純資産は増加している。ただ、モーターボート競走事業の収益性に頼る部分が多い。

6 自律性

- 受益者負担比率は高い
- 「公共サービスのコストに対する受益者負担の割合が見込み通りとなっているか」…判断するには更に詳細な分析が必要。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が本格化し、財務書類数値に与える影響も大きいものとなっています。特に、数字上のインパクトが大きい特別定額給付金は、移転費用の増加分と財源の増加分が打ち消しあうものの、使用料等の減収や各種補助金等の支出、防疫対策物品の支出などによる行政コストの増加の影響は、一般会計等での行政コスト対税込等比率の増加として表れています。一方、モーターボート競走事業では過去最高売上上の更新となり、皮肉なことに、全体会計以上においては経営成績が前年度より好転するという結果となりました。

公会計の制度上、実際の使用可能期間よりかなり短いと考えられる法定耐用年数に基づいて、開始時に見積計上した道路工作物等も含めて一斉に減価償却を行っているため、償却資産を多く有する団体は通常、純資産変動のマイナスが続き、各種指標の数値も悪い傾向があります。しかし、蒲江市では、モーターボート競走事業の利益処分による収入を除いたとしても、過去5年の一般会計等の純資産額の変動は、マイナスの年もその償却資産の多さに対しては少なめとなっています。これは、蒲江市では下水道事業や病院事業への繰出しがモーターボート競走事業から行われていることから、一般会計の移転費用が他市町と比べて低い水準にあることが影響しています。つまり、ボートの収益力に依存する部分は一般会計等においても高くなっています。しかし、一人あたり業務費用が大きくなっていることから、業務の効率性を追求する余地があり、将来的に仮にボートの収益性に陰りが生じたとしても、財政状態を悪化させないように努力する必要があります。

多くの地方公共団体で、老朽化した資産の更新財源の確保ができないため、統廃合や複合化など、総量の縮減をすることで、更新必要額そのものを減らす取り組みが進められています。蒲江市では、財源確保の点では余力はあるものの、今後の人口減少社会を見据え、同様の取り組みによりバランスシートそのものをコンパクトにしてゆくことで、更新後の業務の効率化や将来世代の負担の軽減を図ることができるかもしれません。